

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

4

[ムンディ] No. 91
April 2021

特集 **金融**

みんなのお金

— 回す仕組みを作る —

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 30
- 04 **特集 金融**
みんなのお金
—一回す仕組みを作る—

個人や家庭にお金を回す
10 金融サービスへのアクセスが人々に生きる力を与える

企業にお金を回す
14 企業を元気にする三つの方法

安定した金融政策を行う
18 金融のかじ取り役 国のお金を動かす中央銀行

進む途上国への投資
20 民間と連携した協力のかたち

- 24 **JICA海外協力隊がゆく Vol. 29**
ボツワナ
- 26 **世界につながる教室¹⁵**
研修から授業実践へ
- 28 **地球ギャラリー Vol.150** **カンボジア王国**
写真・文●石川正頼(ニューズフォトグラファー)
スポーツが映しだす時代
- 34 **教えて! 外務省**
知っておきたい国際協力³¹
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 **わたしが見つけたSDGs Vol.31**

*掲載されている情報は取材当時のものです。



お金はモノやサービスの買い回りにとても便利なもの。しかし、途上国では人々にお金が届きにくい状況も多い。JICAは社会の隅々にまでお金が回るような金融の仕組み作りを進めている。
Catchlight Lens/Shutterstock.com



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

次世代の 笑顔のために 事業を創出

文・洪澤健

カメラを向けると、子どもたちがケラケラと笑顔を返してくれました。

コロナ禍前の2019年の秋。日本経済新聞社が主催する東アフリカ・ツアアの終盤で印象に残っている一コマです。笑顔は、どの国でも通じる共通言語であると感じました。

身体の邪気を洗い流してくれるウガンダの大自然も体験しました。ただ、都市部に入ると身動きが取れない渋滞にはまり、排気ガスで息が詰まります。渋滞から解消されても舗装されていない道路が多く、乗車席から腰が宙に浮くほど揺すられ、身心から力が振り落とされるほどでした。

アフリカでは、人口が都市部に集中する深刻な社会的問題を抱えています。

ただ、ウガンダの首都カンパラ市内のインキュベーション・センター^{*1}を視察すると先進国と変わらない空間があります。女性も数多く、若手ウガンダ人がラップトップPCの画面をにらみながらカタカタと手を動かして、それぞれのスタートアップ事業^{*2}の展開に挑んでいました。

エチオピアとウガンダで参加したスタートアップ起業家のピッチイベント^{*3}において、医療データのシステム化、簡易な医療機器、ドローンからAIまで、さまざまな事業モデルの発表を聞きましが共通点がありました。それは、発表する起業家のすべてが社会的課題を解決したいという決意で事業展開に挑んでいることです。もちろん起業家ですから事業の算盤勘定がきちんと合うことを無視していません。しかし、メイク・マネー^{*}だけではなく、メイク・ソサエティも同時に進める彼らの姿に感銘を受けました。

「企業は慈善活動じゃないんだ」——このような声は、いろいろなところからいまだに聞こえてきます。「慈善活動」の定義とは「社会的連帯感や倫理的義務感に基づいて、罹災者・病人・貧民の救済などのために行われる社会事業」(『大辞泉』)です。

しかし、企業だから「社会的連帯感や倫理的義務感」を排除すべきでは決してありません。また、企業の存在意義とは、弱者の「救



イラスト●中村知史

済」にとどまらない「自立」を促すことだと思っています。

企業の存在意義とは「利益の最大化」と、ノーベル賞を受賞した経済学者であるミルトン・フリードマンが主張しました。しかし、それは20世紀の思想です。これからの21世紀に必要な思想は、「価値の最大化」。そう思います。

そして、企業が社会に提供する「価値」とは株主の価値だけではなく、経営者、従業員、顧客、取引先、そして社会などさまざまなステークホルダーへ豊かさを還元すること。21世紀の文脈で企業の存在意義とはステークホルダーにとつての価値の最大化です。

さて、金融(資金の融通)⇨ファイナンスとは何か。それは、ファイナンスする側が融資先・出資先・投資先のあり方を判断すること。つまりV O I C E、声を上げることです。「ステークホルダー価値の最大化」を掲げている存在へのファイナンスは、「それは大事だ」というV O I C Eを返しています。

かつて日本が途上国から近代社会へと発展した時代に、渋沢栄一という人物がいました。私の高祖父であり、今年の大河ドラマで彼の生き方が描かれています。100年以上前になりますが、栄一は唱えました。

「その人、その国の生存上最も必要なるは実業である。この実業の力を強くするのが、すなわち国の富を強くする所以である」と。アフリカに渋沢栄一の足跡はありません。ただ、今の時代に渋沢栄一がいいたら、数々のアフリカ事業の創始にV O I C Eを上げていたに違いないでしょう。

なぜなら、国の富を強くするのは実業であるから。国と国の友好関係は地理的な、文化的な、意識的な障壁を超え、次世代への遺産になるから。そして、笑顔は大事であるから。

*1 新規事業の育成や企業を支えながら育てる拠点のこと。
*2 創業して間もない企業。新しいビジネスを起こして、市場を開拓しようとする段階を表す。
*3 短い時間で自社の製品やサービス、将来性をアピールする催し。

洪澤 健(しづさわ・けん)
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、commons投信株式会社取締役会長。複数の外資系金融機関およびヘッジファンドでマーケット業務に携わり、2001年にシブサワ・アンド・カンパニーを創業。07年にcommons株式会社(現commons投信)を創業。経済同友会幹事およびアフリカ開発支援開発PT副委員長、UNDP(国連開発計画)SDG Impact Steering Group委員、東京大学基金アドバイザー、等。著書に『渋沢栄一100の訓言』、『SDGs投資』ほか。

みんなのお金 — 回す仕組みを作る —

私たちの日々の暮らしや企業の活動が安定して営まれるために、お金は欠かせない。金融の大事な機能は、余っているところから必要とされているところへお金をスムーズに回すことにより社会経済活動を活性化させ、ひいては長期的な発展をう

ながし、より多くの人の生活を豊かにすることだ。しかし金融の機能がうまく働かず、多くの課題を抱える途上国もある。課題を解決するためには、どのような取り組みが必要なのだろうか。今号の特集では、国際協力の視点からお金について考える。

イラスト ● 後藤範行

お金に関する 便利なサービスがない！

金融サービスを
受けられない人、
受けられない人

買い物をするとき、私たちは当たり前のようにクレジットカードを使う。最近では、スマートフォンで支払いができる店も増えていく。光熱費や家賃は銀行口座からの自動引き落とし、給与も銀行口座に振り込まれる。税金を口座振替で納めることもできる。住宅や車などの大きな買い物や教育資金、事業資金を銀行から借りる（ローン）こともできる。保険で事故や火災などの方が一に備えることもできる。私たちはこうした金融サービスを利用して、スムーズな経済活動を行っている。

しかし世界には、こうした金融サービスを受けられない人が数多く存在している。たとえば銀行を利用できない人がいる。理由として、銀行が近くにない、手数料が高い、いつも混雑していて時間がかかるなどが挙げられる。すると稼いだお金はいわゆる「タンス預金」になってしまい、泥棒も心配だ。銀行口座がないためにクレジットカードが使えず、ローンを組むこともむずかしい。また、金融機関は貧困層への融資を渋ることで生活や商売に必要な資金を借りることができず、仕方なく高利貸しに頼らざるを得ないこともある。金融サービスを受けられない人々は、さまざまな不便を強いられている。

生活や商売に必要な資金を高利貸しから借りる



地方の家族への仕送りは人づてで



スマートフォンやクレジットカードで楽に支払い



光熱費は銀行口座から自動引き落とし



給与は銀行口座に自動振り込み



貯蓄して教育資金をつくる



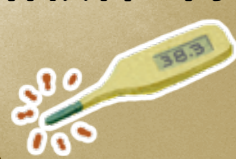
ローンを組んで車を購入



銀行口座がないのでタンス預金（泥棒が心配）



病気に備えたいが保険料が高い！



バイクを買うのに現金山積み



金融サービスが受けられず **不便!**

金融サービスがあれば **便利!**

デジタル技術の活用
個人や家庭へのお金の流れをスムーズにするための大事な金融サービスとして、送金・支払い、預金、融資、保険などがある。送金・支払いサービスは、都市部で働く家族からの送金、給与や年金、政府からの給付金の受け取り、預金、公共料金の支払いなど用途が多く、安全に行えればとても便利だ。そこに普及してきたのが、途上国でも多くの人が持っている携帯電話を利用するモバイル口座での送金・支払いサービスだ。ケニアで誕生したM-PESAはその代表的なサービスで、同様の取り組みはアフリカだけでなくヨーロッパでも広がっている。またインドでは「インディア・スタック」という取り組みにより、デジタル国民IDを活用してより多くの人が金融サービスにアクセスでき

るようになった。こうしたデジタル技術の活用で、従来は銀行口座を持ってなかった人々も銀行口座やモバイル口座を持てるようになりつつある。

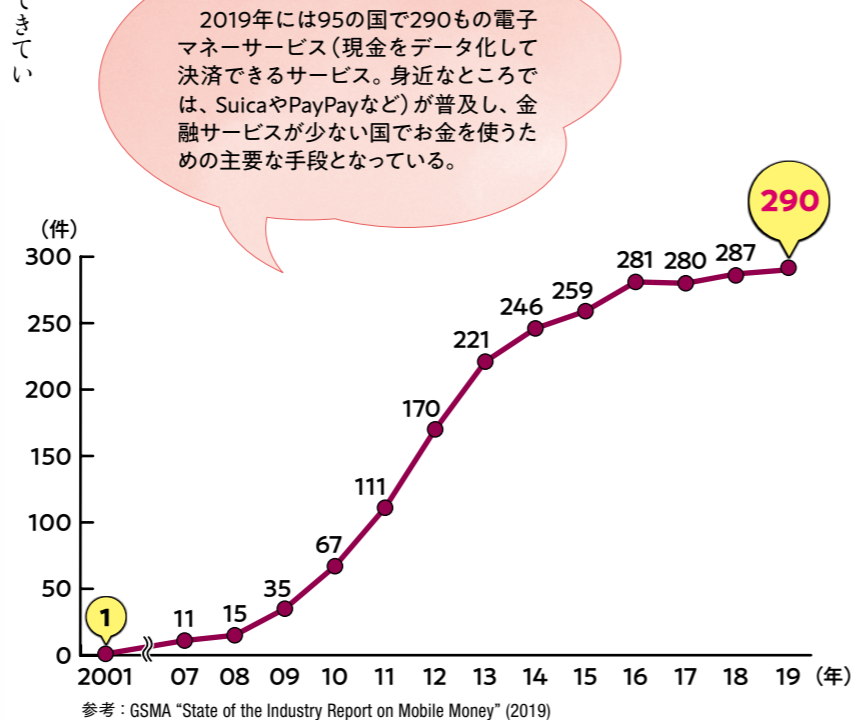
少額の資金が将来の希望につながる
また突然の自然災害や不作、事故や病気を見越して預金以外にも備えたい、収入向上のために自分で事業を始めたい、新たな農作物の導入や農閑期の副業を始める資金がほしい——そうした希望に応えることができるのが保険や融資だ。

これまでは個人や家庭に担保となる預金や資産がない場合は、事業の成否を予測しにくいことから、既存の金融機関は融資を躊躇することが多かった。

しかし近年、不測の事態に対応できてしかも手頃な料金の保険や

ある「頼母子講」のような少額の貯金はあっても日々のニーズや親戚や友人からの無心で蓄財とならない。そのため不測の事態に対応できず、貧困から抜け出すことが困難だ。しかし、金融サービスにアクセスできれば状況は違ってくる。普段から金融機関で利息も付く預金サービスを利用して、あるいは保険に加入していれば、たとえば小規模農家が天候不順でトウモロコシが不作になっても、預金や保険金で急場をしのぐことができる。

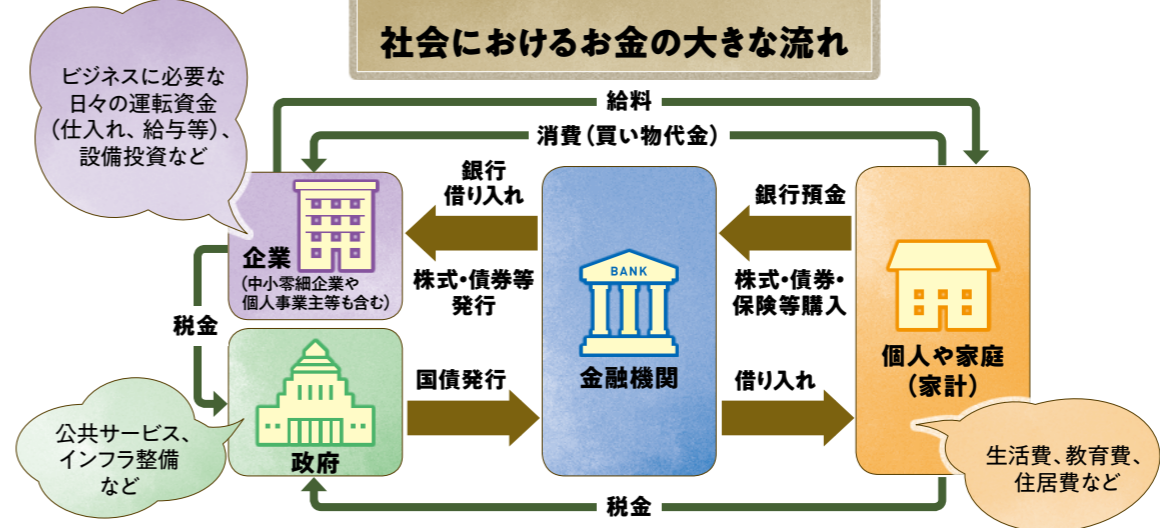
利用できる金融サービスを
このような状況から「金融サービスへのアクセス」改善の重要性が注目されている。実際、18年に発表されたGlobal Findex^{※2}によれば、世界で約17億人（成人）が金融機関やモバイル（携帯電話）マネー、いずれの口座も持っておらず、安全で安価な金融サービスを受けられない。適切な料金で、便利で質の



電子マネーサービス数の推移

すべての人が金融サービスを受けられるために必要なこと

1 個人や家庭にお金を回す



そもそもお金とは不思議なものだ。硬貨や紙幣のモノとしての価値は小さいが、中央銀行が発行することでお金には信用が生まれ、経済的な交換に使うことができる。「お金は社会の血液」といわれるように、さまざまな経済活動を通して、お金が社会の隅々にまで回っていく。そのような経済活動とお金の循環を支えるのは、各種の金融サービスだ。しかし、血液の循環が悪くなれば人が病気になるように、金融サービスが行き届かず社会を回るお金の偏りが生じればさまざまなところにゆがみが生まれる。

貧困から抜け出せない理由
そのゆがみのひとつが貧困だ。世界銀行の統計によれば2018年には世界全体で約7億6000万人が、一日1・9ドル以下という貧困ラインを下回る生活を余儀なくされている。^{*}
貧困層の多くは、収入はあるのだが少額で不安定だ。タンス預金や日本古来の相互扶助の考え方で

よい金融サービスをすべての人が利用できることを促進する——それが今、国際協力の分野でも重要な挑戦となっている。

金融サービスの享受はさまざまな効果をもたらす。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）でも、金融サービスの充実・アクセス改善は分野横断的に盛り込まれていて、これから発展が見込まれる途上国の企業や女性のエンパワーメント、気候変動対策などへの効果が期待されている。

金融サービスを届けるためには、金融機関自体の能力向上、さらには政府や中央銀行による、金融システムを適切に機能させる制度や法律の整備および適切な金融政策の実施、そして個人や企業が金融サービスを使えるようにするための環境整備など多くの取り組みが必要だ。次に、個人や家庭、企業、金融機関、政府や中央銀行などで行われている、お金を適切に回すための取り組みを紹介しよう。

よい金融サービスをすべての人が利用できることを促進する——それが今、国際協力の分野でも重要な挑戦となっている。

金融サービスの享受はさまざまな効果をもたらす。国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）でも、金融サービスの充実・アクセス改善は分野横断的に盛り込まれていて、これから発展が見込まれる途上国の企業や女性のエンパワーメント、気候変動対策などへの効果が期待されている。

金融サービスを届けるためには、金融機関自体の能力向上、さらには政府や中央銀行による、金融システムを適切に機能させる制度や法律の整備および適切な金融政策の実施、そして個人や企業が金融サービスを使えるようにするための環境整備など多くの取り組みが必要だ。次に、個人や家庭、企業、金融機関、政府や中央銀行などで行われている、お金を適切に回すための取り組みを紹介しよう。

世界で **約17億人** 金融サービスが受けられない人

手が届く 金融サービスが必要だ！

大人の**4人に1人**が受けられない^{*3}

*1 世界銀行 <https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>
*2 国によって定義は異なるが、一般的に1または2ha未満の土地を耕作する農家とされている。
*3 世界銀行 <http://www.worldbank.org/en/programs/globalindex>

融政策が必要だ。お金の必要とところに流れているとしても、もし、その経済活動に必要な量以上にお金があったらどうなるだろうか。人々は生産さ

展につながっていく。不足なく行き渡り、社会経済の発展につながっていく。

金融政策の要は中央銀行

4 安定した金融政策を行う

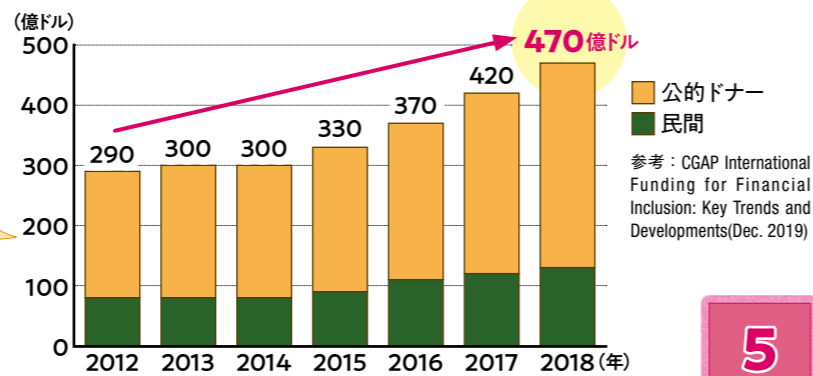
歴史をふり返ると、政府の圧力によって中央銀行が金融政策を緩め過ぎ、物価の高騰を招いた事例がたぐささんあった。そこで金融政策の運営は、政府から独立した中央銀行の判断に任せなければなら



に経営が悪化すれば、その影響はほかの金融機関にも波及し、利用者にとっても不安が高まってしま

世界からマイクロファイナンスへ供給される資金額

世界からマイクロファイナンスへの資金供給は、年々増加の傾向がある。とくに2016年以降は増えていることと、公的ドナー(国や国際機関)からの資金供給の割合が増えていて、2018年には約72%を占めている。



この考え方に光が当たり、これまでお金が流れていかなかった国や分野へ投資が行われるようになってきている(右上のグラフ参照)。

途上国のマイクロファイナンス機関への投資額は急増している。また、環境(Environment)や社会(Social)、企業統治(Governance)すなわちESGに取り組み企業へのESG投資や、投資を通じ



5 進む途上国への投資

社会課題を解決するための投資

て社会的な課題解決を目指すインパクト投資、環境分野や気候変動対策を行う事業へのグリーン投資などに対する注目度は年々高まっている。

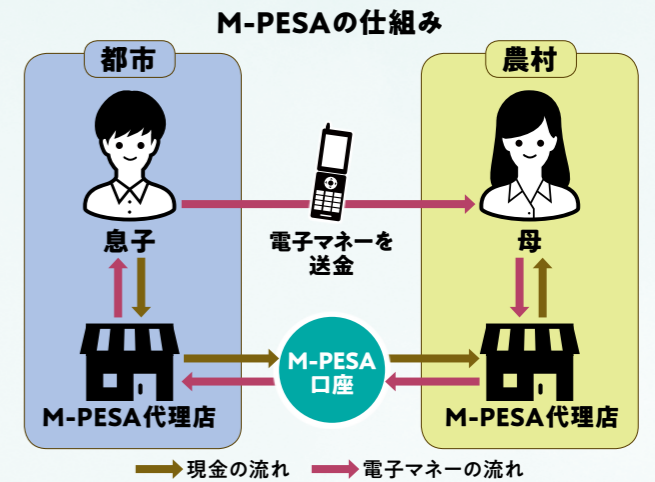
JICAは、これまで届かなかったところにお金を回すための多様な事業を途上国で行っている。直接貧困層に届くものから、相手国政府の金融政策を支援するものまで広い範囲をカバーしているのは、個人や家庭、企業、金融機関、中央銀行のどこか1か所でも詰まってしまえば、お金という血液が社会という体を巡らなくなるからだ。次のページから、金融分野での途上国への協力を具体的に紹介しよう。

デジタル技術を活用した新しい金融サービス

M-PESA

モバイル口座取引でラクラク送金

2007年にケニアを代表する通信企業サファリコムが始めたM-PESAは、銀行口座を持たなくても携帯電話を使って送金・決済ができるシステム。貧困層にとって画期的なサービスだ。たとえば出稼ぎ先の息子が農村にいる母に送金する場合、息子はM-PESAの代理店で電子マネーを現金で購入し、それを母の携帯電話に送る。母は近くにあるM-PESAの代理店で息子から受け取った電子マネーをそのまま預金するか換金する。これまで銀行口座がなく人づてに送っていた現金を、素早く、安全に送ることができる。今では送金だけでなく、公共料金や教育費の支払い、給与の受け取りなどにも利用されるようになっている。こうしたモバイル口座を使った取引はケニアにとどまらず、アフリカ地域、さらには全世界に広がっていて、その金額は2019年で6,900億ドルに達している。



インド・スタック

デジタルIDで貧困層の金融アクセス向上

インドでは、2009年時点で身分証明書を持たない国民がおおよそ半数を占めていた。こうした人々は銀行が利用できず、政府からの給付金も受け取ることができなかった。そこでインド政府が民間団体とも連携して普及を進めたのが「インド・スタック」だ。個人の生体情報が登録され、銀行口座と連携させたデジタルIDを国民に付与。そのIDを利用して、政府からの給付金や給与の受け取り、送金、買い物の

支払いなどが簡単にできるようになった。新型コロナウイルスの感染拡大下では、このサービスを活用して、1か月以内に現金給付が実施された。同サービスは14年からスタートし、16年には全国民の95%にあたる約10億人がデジタルIDを取得している。この取り組みの成功には、多くの国民が公的な身分証明を持たない途上国、とくにアフリカ各国が注目している。

2 企業にお金を回す

企業も資金が必要

企業が安定的な経営を行い、事業を発展させるためにも金融サービスが必要だ。企業も収支のバランスは一定ではなく、新型コロナウイルスのような予期せぬ事態で大きく収益が悪化することもある。そうした場合は一時的な運転資金(従業員給与や原材料購入など)の調達が必要になる。また、資金を調達して長期的な成長に向けた設備投資も必要だ。

しい。企業に担保(たとえば土地・建物)がないことが多く、銀行から融資を受けることが難しい。銀行側にも課題はある。企業の返済能力や事業の成長性を見極める力(審査能力)が不足しているため、事業が失敗して貸したお金が返済されないことを恐れて融資に慎重になってしまふ。将来を見据えた投資でビジネスを拡大するといった取り組みが難しいのが現状だ。

中小企業を支える

融資を受けたり、株券や債券を発行して資金を調達したりすることで、企業は新たな成長に向かうことができる。

ところが途上国では、企業、とくに中小零細企業の資金調達が難

は、中小企業への融資を積極的に進める必要がある。途上国では、中小企業への融資を積極的に進める必要がある。途上国では、中小企業への融資を積極的に進める必要がある。

3 金融機関の信頼性を高める

金融機関の信頼性・安全性を高める

個人や家庭、企業が便利で安全

な金融サービスを受受するためには、金融機関の役割はとて重要だ。金融機関には、銀行や保険会社、証券会社、マイクロファイナ

貯金用の袋を手にするパキスタンの女性(右)とアルバニアの小規模農家(左)。世界には、いまだに正規の金融サービスにアクセスできていない人が多い。



個人や家庭にお金を回す

金融サービスへのアクセスが人々に生きる力を与える

正規の金融サービスにアクセスできない人たちは世界に約17億人いるといわれる。そのなかでも、小規模農家と女性が直面している課題とその解決に向けた取り組みについて掘り下げていく。

イラスト ● 田中 斉

銀行でお金を引き出す、携帯電話を使って支払う——こうした金融サービスを私たちは当たり前のように使っている。だが一方で、世界では約17億人が正規の金融サービスにアクセスできていない現実がある(06ページを参照)。こうした人々には小規模農家、女性、若年層、移民・難民や、零細事業を営む貧困層や低所得層が多く、さまざまな不利益をこうむっている。

たとえば、銀行口座がないため、現金を土の中に埋めて保管したらお札が腐敗して使えなくなったり、ケースがあれば、農業資材の購入や子どもの教育に必要な資金を金融機関から借りられず、高利貸しに頼るしかなく返済に困窮しているケースもある。お金は私たちがこの現代社会で生活していくためになくてはならないものであり、預金、送金、保険、融資など使い勝手のよい金融サービスが提供され、すべての人が安心して使えるようにすることは、貧困層と低所得層の生計の安定と向上において重要であることは言うまでもない。そしてそれは、公正で持続的な経済システムを作っていくうえで、基礎ともなる。

このページでは、小規模農家と女性が抱える問題に焦点をあて、金融サービスへのアクセス改善の重要性について解説しつつ、課題

合わせた当座預金といった金融商品や、必要としている情報提供などの非金融サービスの開発と、既存商品の改善、サービス提供地域の拡大を支援している。プロジェクトを通じて最終的には小規模農家の金融サービスの活用を広げ、生計向上につなげることを目指す。「プロジェクトでは顧客の声を第一と考へ、FEDinvestの顧客である小規模農家にニーズ調査を行い、そこで得た声から必要な商品やサービスの開発を進めました」と、同社の田中博子さんは話す。その結果、多くの小規模農家から金融サービスへのアクセスと農業技術や市場に関する情報を求める声があった。実際に同国の農村部における金融機関の口座保有率は38パーセント、融資を受ける人の割合は10パーセントにとどまっている。

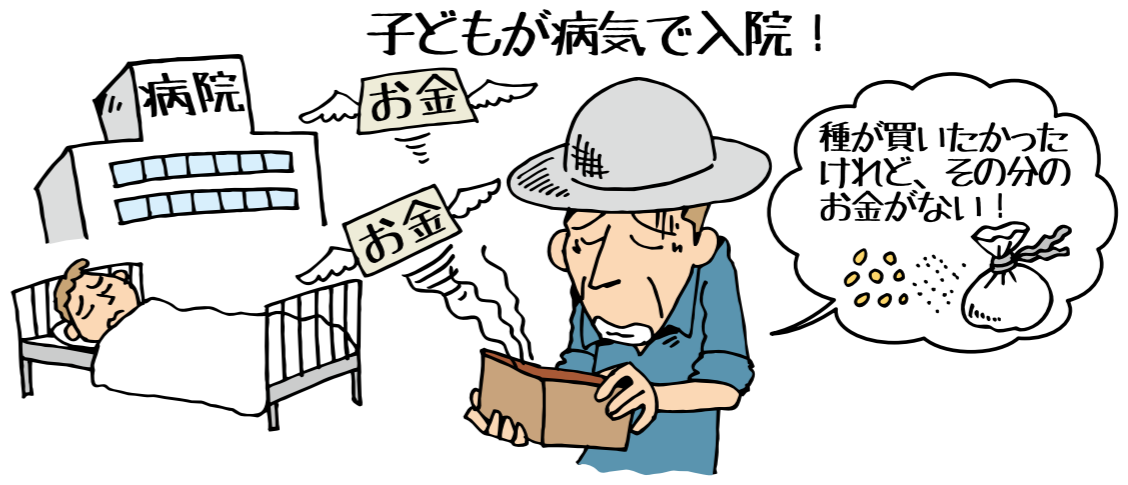
こうした声から生まれたのが、当座預金や国内送金、公共料金の支払いといった金融サービスだ。FEDinvestでは以前から預金と融資のサービスを提供していたが、利用には支店に直接出向いて申し込みをし、翌日ふたたび窓口まで行き現金を受け取らなければならなかった。最新の銀行システムやIT資機材の導入によって新たに提供可能となったこの当座預金口座は、預金や融資を受けたお金の出し入れの手続きと管理がオン

解決に向けた実際の取り組みを紹介している。

不安定な生活を送る小規模農家の現状

そもそも農業は作物によって種まきや収穫の時期が決まっている

小規模農家が不安定な暮らしから抜け出すために



農業と生活関連の収支管理が分かれていないため、急な出費による仕事への影響が大きくなる。

ため月々の出費や収入の変動が大きく、自然災害によるダメージはもとより降雨量など天候の変化の影響を受けやすい。とくに耕作面積が小さくともとと低収入の小規模農家にとっては大きな問題だ。こうした小規模農家は農業と生活

関連の収支管理がひとくくりになっただけで、病弱などで大きな出費があると肥料や種子の購入に充てる資金がなくなってしまう。だからこそ、収入がいちばん少ない収穫前の時期までの生活を何とかやりくりするための預貯金や融資はもちろん、天候被害を受けたり病弱になったりしたときのリスク緩和や、対応力強化のための保険といった金融サービスが必要なのだ。

農家のニーズに合わせた金融サービスを提供

ヨーロッパ地域の中でも最貧国にあたるアルバニアでは農業従事者が多く、そのほとんどが小規模農家だ。かいはつマネジメント・コンサルティングは、同国の農村部に金融サービスを提供している貯蓄信用協会FEDinvestに対して、顧客である小規模農家のニーズに

小規模農家にニーズをヒアリング



小規模農家(右)へのニーズ調査の様子。14の町村の約1,000世帯に対して行われた。

支店職員に研修を実施



FEDinvestの支店職員を対象に、金融教育教材を使って実施した職員研修の様子。



右：農産物の市場価値や栽培技術などの情報をオンライン上で提供している。上：スマートフォンで小規模農家の収支管理ができるアプリも開発中だ。

よりよい金融サービスの提供をこれからも目指していきます



かいはつマネジメント・コンサルティングプロジェクト総括 田中博子(たなか・ひろこ)さん

ライン上でできるようになり利便性が格段に上がった。農業技術や市場に関する情報のニーズに対しては、農業ビジネス支援センターの設立を支援した。同センターでは現在、栽培技術、農産物の市場価格、天候情報など農家の助けになる情報をオンラインを中心に提供している。さらに、FEDinvestの各支店の職員が顧客である小規模農家に適切な金融知識を提供することで金融リテラシーを上げることが目的にした職員研修も実施された。この研修では支店スタッフの顧客とのコミュニケーション、実践型のプログラムも取り入れながら進められた。コロナ禍下においても、小規模融資の提供とともに緊急支援として種や肥料といった農業投入材の購入支援を実施。取り組みを通じてFEDinvestは、新たな小規模農家と投入材販売店の顧客を得ることに成功した。「金融サービスへのアクセスの改善と、それを活用できる能力の向上は人間らしく生きていくために欠かせないものであり、人権を守ることも言えます。FEDinvestとともにさらに小規模農家へのサービス提供の拡大に向けて動いていきたいと思っています」と、田中さんはプロジェクトの必要性と今後の抱負を語る。

女性は男性に比べて経済活動に参加する機会が少なく、参加している場合も労働法による保護や社会保障のない非正規の雇用が多い。途上国では女性の雇用の95パーセントが非正規だというデータもある。また、正規の金融サービスは将来を見越した貯蓄ができるためのリスクの軽減が期待できる重要なツールであるが、金融機関の口座保有率の男女差は大きい。

女性の金融サービスへのアクセスを阻むものとしてまず挙げられるのが、社会規範による行動範囲・時間の制限や家庭内の権力関係だ。また、金融機関側も組織内に女性が少なく、ニーズを拾えていないという課題がある。さらに法制度・規制環境の面では口座開設に世帯主の同意が必要であったり、ID取得のための基準が厳しかったりする。このように女性の金融サービスへのアクセスを阻む障壁はいくつも重なっているのだ。モバイルバンキングの普及が男女間の格差を埋める効果をもたらすと期待されていたが、現状は必ずしもそうとは言えない状況にある。携帯電話の保有自体に男女差があること、コストの問題や女性に携帯電話の所有や利用を認めない風習があること、携帯電話の使い方など

て、金融サービスのアクセスや、金融・デジタルリテラシーの向上のための活動を行っている。「女性家内労働者は低所得であるだけでなく、金融サービスを受けるための基本的な知識や、読み書きなどの能力を持っていない状況にあります。そのためプロジェクトでは、家計簿のつけ方や貯蓄の大切さを学ぶ金融教育と、基本的な労働倫理を教えるところから始めました」と、同社の萬宮千代さん。家計簿をつけることで、自分たちのお金の使い方を見直す機会を得た女性たちの意識の変化は大きく、「レシートを確認する習慣がなかったため、店側に金額をだまされることなくなくなった」「もつと貯蓄して、先生になりたいという娘の夢をかなえてやりたい」といった声が多く聞かれるようになっていく。さらに一歩進んで自分で銀行口座を開いたり、デジタルアカウントを使ったりする女性も現れ始めているという。

もうひとつプロジェクトの大きな取り組みとして、フィンテック企業と協力してスマートフォンアプリを使ってデジタルで行うグループ預金のサービス開発を進めているところだ。パキスタンの女性たちは慣習として昔から近所の人や親戚といった信頼できる人との間で、「日本古来の相互扶助の考えである「頼母子講」と同様の

女性は男性に比べて経済活動に参加する機会が少なく、参加している場合も労働法による保護や社会保障のない非正規の雇用が多い。途上国では女性の雇用の95パーセントが非正規だというデータもある。また、正規の金融サービスは将来を見越した貯蓄ができるためのリスクの軽減が期待できる重要なツールであるが、金融機関の口座保有率の男女差は大きい。

女性の金融サービスへのアクセスを阻むものとしてまず挙げられるのが、社会規範による行動範囲・時間の制限や家庭内の権力関係だ。また、金融機関側も組織内に女性が少なく、ニーズを拾えていないという課題がある。さらに法制度・規制環境の面では口座開設に世帯主の同意が必要であったり、ID取得のための基準が厳しかったりする。このように女性の金融サービスへのアクセスを阻む障壁はいくつも重なっているのだ。モバイルバンキングの普及が男女間の格差を埋める効果をもたらすと期待されていたが、現状は必ずしもそうとは言えない状況にある。携帯電話の保有自体に男女差があること、コストの問題や女性に携帯電話の所有や利用を認めない風習があること、携帯電話の使い方など

女性の金融サービスへのアクセスを阻むものとしてまず挙げられるのが、社会規範による行動範囲・時間の制限や家庭内の権力関係だ。また、金融機関側も組織内に女性が少なく、ニーズを拾えていないという課題がある。さらに法制度・規制環境の面では口座開設に世帯主の同意が必要であったり、ID取得のための基準が厳しかったりする。このように女性の金融サービスへのアクセスを阻む障壁はいくつも重なっているのだ。モバイルバンキングの普及が男女間の格差を埋める効果をもたらすと期待されていたが、現状は必ずしもそうとは言えない状況にある。携帯電話の保有自体に男女差があること、コストの問題や女性に携帯電話の所有や利用を認めない風習があること、携帯電話の使い方など

女性の金融アクセスの現状と課題

女性の金融アクセスを阻むさまざまな壁

金融機関

- 女性のニーズに合った適切な金融商品・サービスがない
- 女性に対するサービスにおけるスタッフの認識不足
- 低い女性社員率

法・規律

- 口座開設に関する条件が厳しい
- 正規のID保有率の低さ
- 男女別の情報管理システムがない

文化

- 家庭内では女性の立場が弱い
- 少ない収入
- 社会規範などによる行動範囲と時間の制限
- 携帯電話やインターネット利用率の低さ
- 金融やデジタルなどに関する知識の不足
- 担保となるものを持たないため融資が受けられない



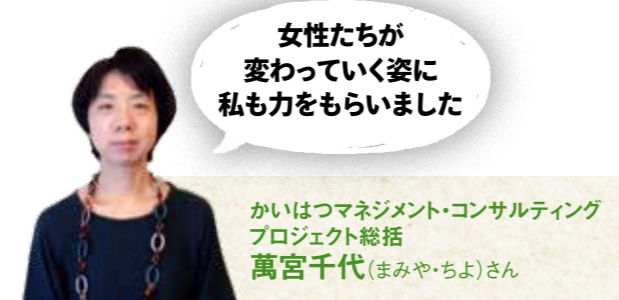
右：自分で記録した家計簿を披露する女性。上：女性たちが記録した家計簿の数々。



さまざまな取り組みによる自分自身の変化について話す女性たち。



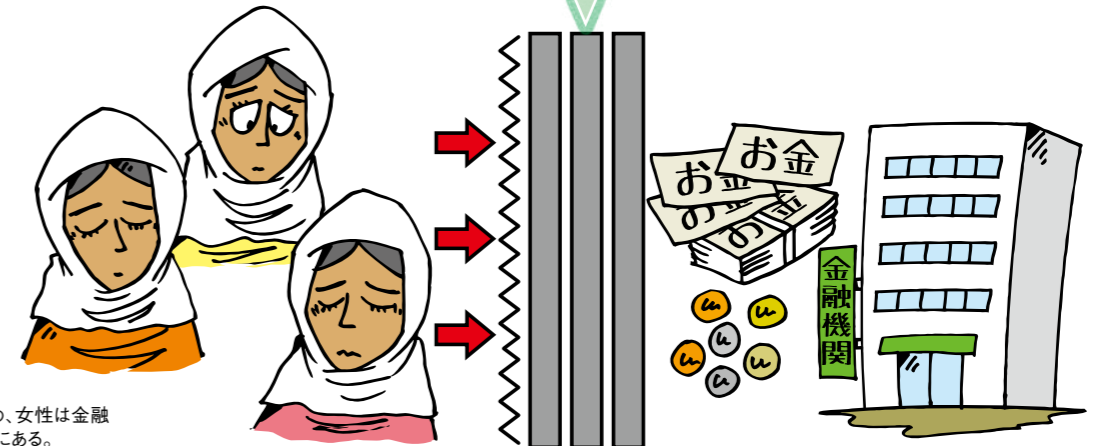
金融知識について学べる映像も制作。YouTubeや女性支援団体のサイトに載せるなどして普及活動を進めている。



かいはつマネジメント・コンサルティングプロジェクト総括 萬宮千代(まみや・ちよ)さん



パキスタンの女性たちの多くが手工芸などの家内労働を行っている。



壁となるさまざまな課題があるため、女性は金融サービスにアクセスしづらい状況にある。

デジタルリテラシーの問題、単独で業者のもとに行って手続きすることに女性自身が抵抗を感じるといった課題があるためだ。ここからは、そうした課題解決に向けたパキスタンでのJICAの取り組みを紹介しよう。

金融教育によって意識が変わった女性たち

イスラム教国であるパキスタンには「バルダー」と呼ばれる女性隔離の風習があり、女性の外出が難しい。そうした背景もあり、労働参加率は男性84・5パーセントに対し、女性はわずか25・2パーセントにとどまっている。銀行口座の保有率はどうか。実は全体でも13パーセントと近隣国と比べて低い数字なのだが、女性となると4・8パーセントとさらに下がってしまう。こうした現実には、同国において女性が就労したり、自立したりすることの難しさを象徴している。

そこでJICAは、かいはつマネジメント・コンサルティングに委託してパキスタンの女性家内労働者の生計向上を目指すプロジェクトに取り組んでいる。女性の外出が難しい同国では、手工芸などを行う家内労働が非正規労働のほとんどを占める。こうした背景から女性家内労働者の生計向上を目指すためのひとつの手段として、グループ預金を行ってきた。これはグループ内のメンバーが毎月定額を出し合い、集まったお金の全額を一人がもちあうことができるというもので、もらえる人はグループ内で順番に代わっていく。ただこの場合、お金を一生懸命にためても金融機関の公式の記録に残らないため、女性たちの信用情報につながらず金融機関から融資を受けられない。グループ預金のアプリ開発はそうした問題に着目したところから始まった。「一家に1台携帯電話を持っているパキスタンではモバイルバンキングの利用が進んでいて、近くのお店がその業者の役割も担っています。預金や送金ができるモバイルバンキングの仕組みを使って、グループ預金をパキスタンでも広がりつつあるスマートフォンで使えるようにデジタル化したら、外出が難しい女性が金融サービスにアクセスしやすくなると思っています」と萬宮さんは語る。

農村部はまだスマートフォンの普及率が低いことや、基本的には男性が携帯電話を管理しているという課題は残っているが、女性たちを阻んでいた金融アクセスの壁は確実に減ってきていると言えるだろう。

デジタルリテラシーの問題、単独で業者のもとに行って手続きすることに女性自身が抵抗を感じるといった課題があるためだ。ここからは、そうした課題解決に向けたパキスタンでのJICAの取り組みを紹介しよう。

金融教育によって意識が変わった女性たち

イスラム教国であるパキスタンには「バルダー」と呼ばれる女性隔離の風習があり、女性の外出が難しい。そうした背景もあり、労働参加率は男性84・5パーセントに対し、女性はわずか25・2パーセントにとどまっている。銀行口座の保有率はどうか。実は全体でも13パーセントと近隣国と比べて低い数字なのだが、女性となると4・8パーセントとさらに下がってしまう。こうした現実には、同国において女性が就労したり、自立したりすることの難しさを象徴している。

そこでJICAは、かいはつマネジメント・コンサルティングに委託してパキスタンの女性家内労働者の生計向上を目指すプロジェクトに取り組んでいる。女性の外出が難しい同国では、手工芸などを行う家内労働が非正規労働のほとんどを占める。こうした背景から女性家内労働者の生計向上を目指すためのひとつの手段として、グループ預金を行ってきた。これはグループ内のメンバーが毎月定額を出し合い、集まったお金の全額を一人がもちあうことができるというもので、もらえる人はグループ内で順番に代わっていく。ただこの場合、お金を一生懸命にためても金融機関の公式の記録に残らないため、女性たちの信用情報につながらず金融機関から融資を受けられない。グループ預金のアプリ開発はそうした問題に着目したところから始まった。「一家に1台携帯電話を持っているパキスタンではモバイルバンキングの利用が進んでいて、近くのお店がその業者の役割も担っています。預金や送金ができるモバイルバンキングの仕組みを使って、グループ預金をパキスタンでも広がりつつあるスマートフォンで使えるようにデジタル化したら、外出が難しい女性が金融サービスにアクセスしやすくなると思っています」と萬宮さんは語る。



フィリピンで3番目に大きい都市ダバオの街並み。多くの中小企業が街にぎわいを支えている。



フィリピンのマニラ首都圏マカティ市にある銀行の建物。中小企業がお金を借りやすくなれば、生産性などの向上につながる。写真提供：BDO Unibank, Inc.

優良な企業に
融資ができる仕組みを

銀行が企業にお金を貸すときには、保証として土地などの担保をとる。企業が倒産するなど、お金が返されないうちにはその担保で弁済をせよという仕組みだ。ただ、それだと担保となる土地などがなければ、お金が借りられないということになる。

フィリピンにある企業のうち、99.6パーセントが中小企業だが、その多くは担保となる資産を持っておらず、銀行からの融資を受けることが難しい状況にある。その結果、土地などを持つ大企業は融資を受けてますます成長し、中小企業は事業拡大ができずに格差が広がるという構図が続いている。

担保がなくても
信用で融資ができる

そんななか、JICAは昨年「企業信用リスクデータベース（CRD）」を導入するプロジェクトをフィリピンで進めている。

これは企業の「信用度」を測るために日本で構築されてきた仕組みで、金融機関が有する企業財務情報を集約したデータベースと統計的スコアリングモデルをもとに、倒産の確率などを推計するものだ。経営実態が良好で、貸し倒れのリスクが低いとなれば、担保がなくても融資がしやすくなる。銀行などの現地の金融機関同士が企業の財務情報などを匿名にして共有し、より大きなデータベースを構築して、安定的に、よりの確率にリスクを判断する仕組みとなつて

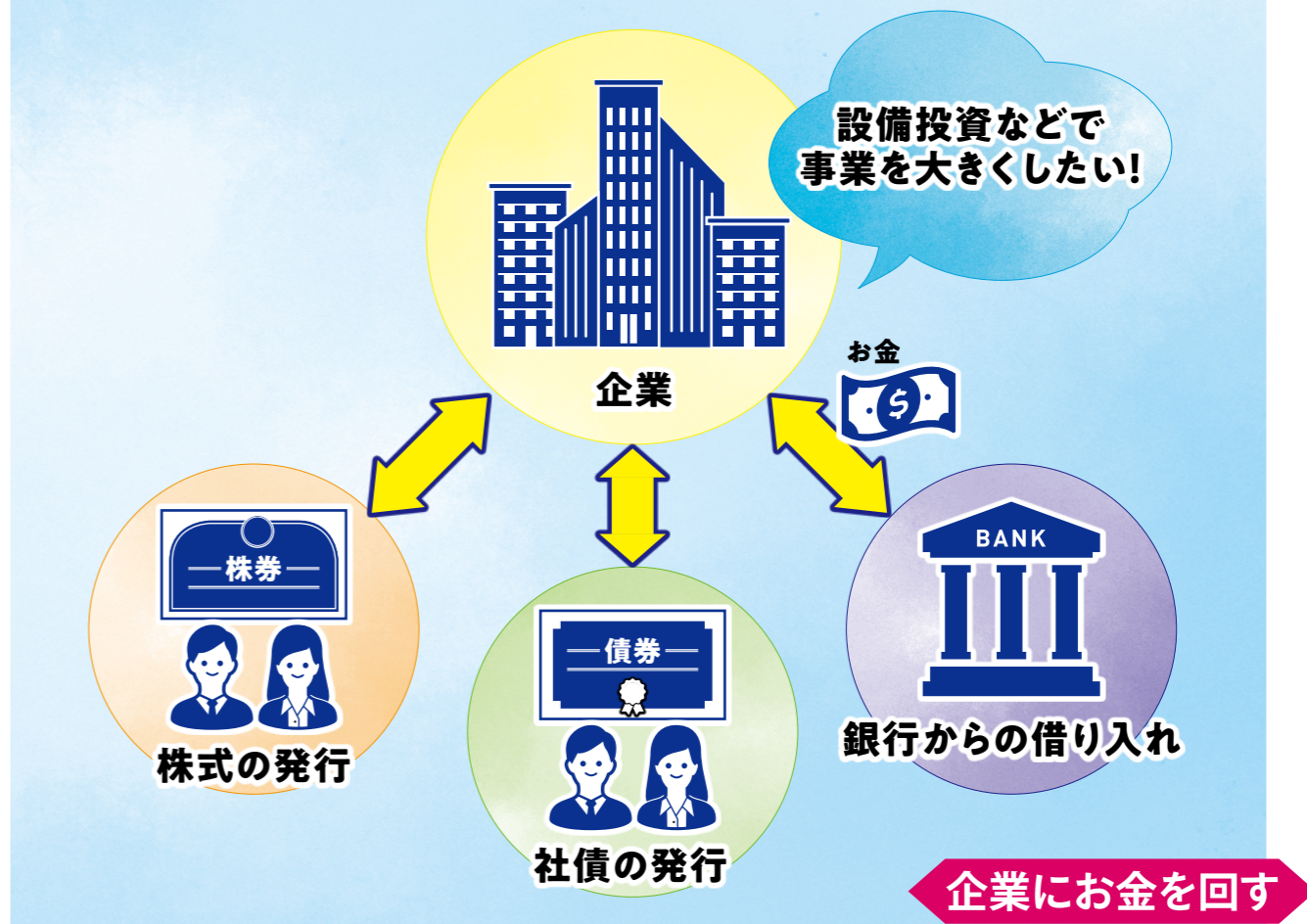
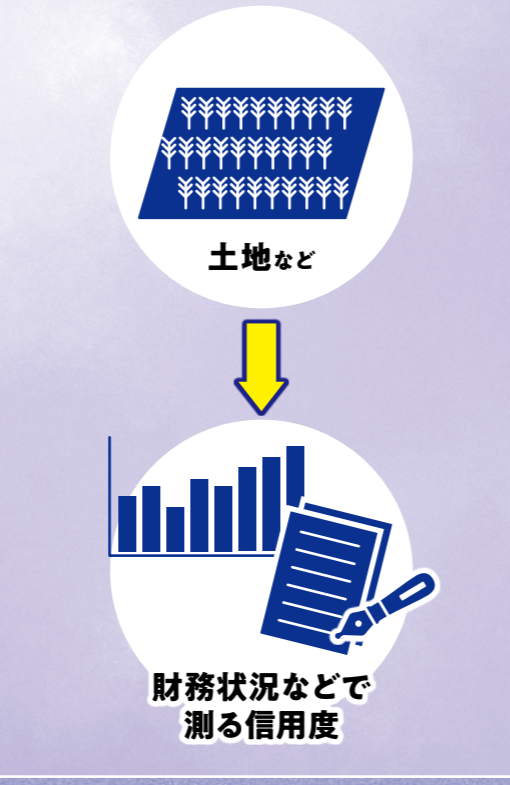
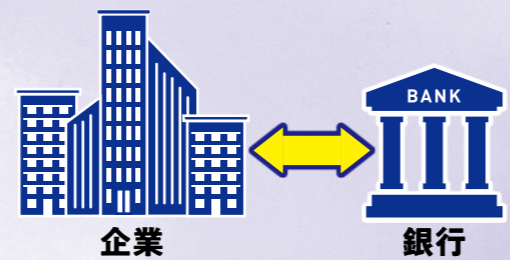
いる。

プロジェクトディレクターを務めるフィリピン中央銀行職員のリョウ・メル・インシアさんは、「プロジェクトは中小企業金融の持続可能なエコシステムを構築する大きな一歩となります。CRDの活用で中小企業は金融アクセスが可能となり、生産性、競争性が増すでしょう。その結果、国全体としてモノやサービスの生産が伸び、多くのフィリピン人の雇用と所得の増加につながります」と話す。

また、「新型コロナウイルス感染症拡大で収益が悪化している中小企業を資金面で救うことにもつながるとし、「コロナ収束後の経済全体の回復時にも大きく貢献をするでしょう」と期待している。

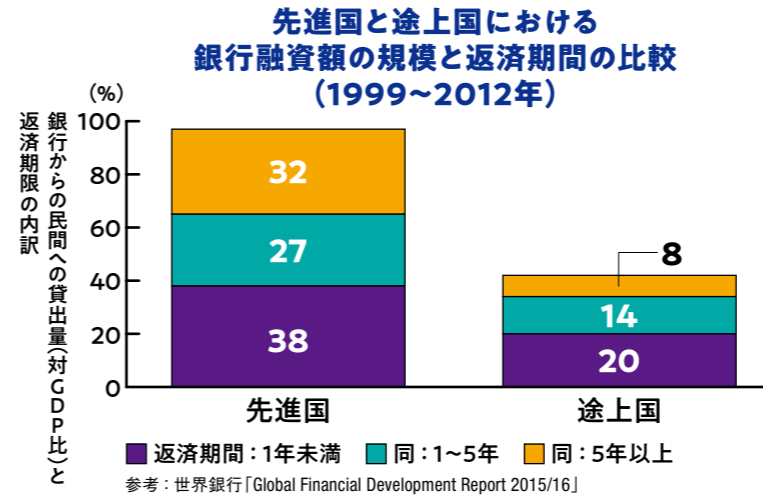
企業信用リスクデータベース（CRD）

土地などの担保がなくても、金融機関が有する企業の財務状況などの情報を集約して信用度を測り、銀行融資をしやすくする仕組み。



企業を元気にする三つの方法

社会の中で企業が大きく育ち、質のよいモノやサービスがたくさん提供されるようになれば、経済全体が活発になっていく。ただ、企業が活動するためには、設備投資などにまずは「元手」が必要だ。その元手となるお金を回す方法を紹介する。



会社をつくり育てるための元手

会社をつくり、モノやサービスを多くの人に提供して買ってもらう、利益を得て事業を続け、さらにその規模を大きくしていくためには、まずは元手となるお金が必要となる。商品を製造するための工場を建てたり、原材料を仕入れたり、人を雇って給料を払ったりするための資金だ。

その資金を用意するには、①銀行からの借り入れ、②社債の発行、

③株式の発行という三つの方法がある。

①は銀行からの借入金で、利息とともに返済していく。

②の社債とは、投資家からの借入金だ。債権を発行してお金を貸してもらい、期限を決めて利息とともに返済する。

③の株式は借入金ではなく、その会社の成長に期待して、投資家がお金を出す。投資家をする仕組みだ。会社はお金を返済する必要はない。ただし、投資をして株主となった投資家は経営への参加の権利を持ち、会社は利益に応じた配当金を株主に支払う必要がある。株式の証券は株式市場で売買され、会社の評価が高まればその株価は高値となる。

このような仕組みで、お金を持っている銀行や一般の人を含む投資家から、お金を必要とする会社（企業）へ資金を回し、社会経済を発展させていくのだが、途上国ではこの仕組みが十分に機能していないことも多い。特に長期でお金を借りる環境が整っておらず、大きな設備投資がしにくい状況がある。

JICAは企業活動のための資金調達を円滑に行われ、経済発展につながるよう途上国でさまざまな協力を行っている。その例を紹介しよう。



ベトナムの首都ハanoiにあるハanoi証券取引所。2005年に設立された。経済成長著しいベトナムだが、株式市場には課題がまだ多い。



南部の都市ホーチミンにあるホーチミン証券取引所。設立は2000年で、ハanoi証券取引所よりも早い。

投資家が安心して
参加できる株式市場へ



モンゴルの首都ウランバートルのチンギスハーン広場。持続的な経済成長のため、バランスの取れた金融の仕組みの定着が求められる。

社債市場の発展のため、政府や市場の関係者向けに開いたセミナー。法律や規制などの環境の整備がテーマとなった。

社債のメリットを
知ってもらい、広める

株式市場では公正性や透明性が不可欠

株式市場は企業が資金調達する場であるが、投資家にとっては株式の売買で資産運用をする場でもある。そこでは公正性や透明性が不可欠だ。



ここなら
安心して
投資できる

「ここなら安心して投資できる」という言葉は、投資家にとって重要なメッセージである。株式市場は企業が資金調達する場であるが、投資家にとっては株式の売買で資産運用をする場でもある。そこでは公正性や透明性が不可欠だ。公正性や透明性が確保されていない市場では、投資家は安心して投資できない。公正性や透明性を確保するためには、証券取引所の規制や監督、上場企業の審査・管理、投資家保護といったことが重要である。日本取引所グループ（JPX）、金融庁などの協力のもと、ベトナム株式市場の公正性と透明性改善に向けたプロジェクトを実施している。規制当局、取引所関係者らに対する実務研修や21年1月に施行された新証券法に関連する政令・通達案への助言などを行い、ベトナムの株式市場の健全な発展をサポートしている。

株式市場の質を
向上させるために

最後は株式市場を発展させる取り組みを紹介する。株式市場では公正性や透明性が厳格に求められる。投資家から信頼される株式市場づくりのための協力をベトナムの例で見よう。ASEAN（東南アジア諸国連合）の中でトップクラスの成長を続けるベトナムは、安定した国内消費と対外貿易に支えられて

2019年時点のGDP成長率は7.01パーセントだった。コロナ禍の影響を受けて他国が軒並みマイナス成長となった20年も、ベトナムは2.91パーセントの成長を遂げている。ベトナムにはホーチミン証券取引所、ハanoi証券取引所があり、20年末時点の時価総額は対GDP比で87.68パーセントに達し、アジア地域の主要市場に比肩する規模に成長している。外国企業や投資家からの期待も

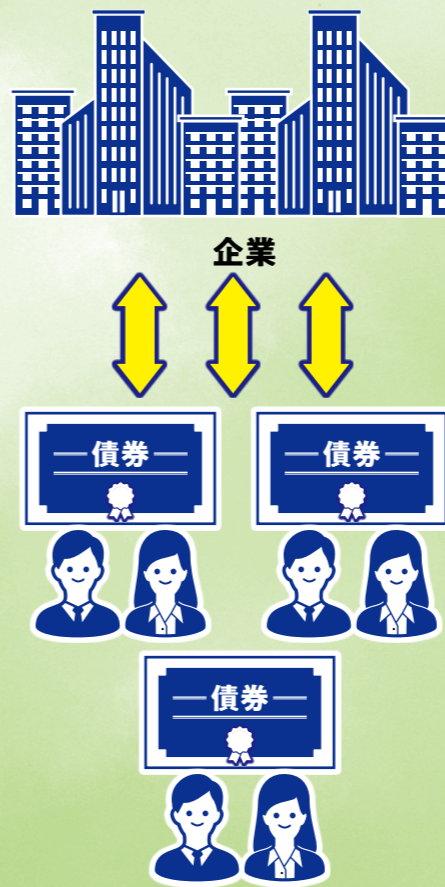
高い。一方で世界的な指数算出会社が行う区分けでは、ベトナムの株式市場は未成熟で流動性の低い「フロンティア市場」に分類され、まだまだ発展途上だ。国内外の投資家から投資資金を呼び込み、ベトナム経済が今後持続的な発展を遂げるためには、株式市場が本来備えるべき質の向上が欠かせない。

JICAベトナム事務所の小林将也さんは「株式取引の大前提となる公正性や透明性の確保という点で、ベトナムの規制当局や証券取引所だけでなく、上場企業や証券会社、投資家など関係者全体の意識改革が必要です。インサイダー取引の防止や証券会社の監督、上場企業の審査・管理、投資家保護といったことの重要性を認識してもらう必要があります」と指摘する。

* 内部者取引。ここでは内部者、(会社)関係者が株価に影響を及ぼす未公表の情報を利用し、自社株等を売買して不当に利益を操作することを意味する。

社債を広める取り組み

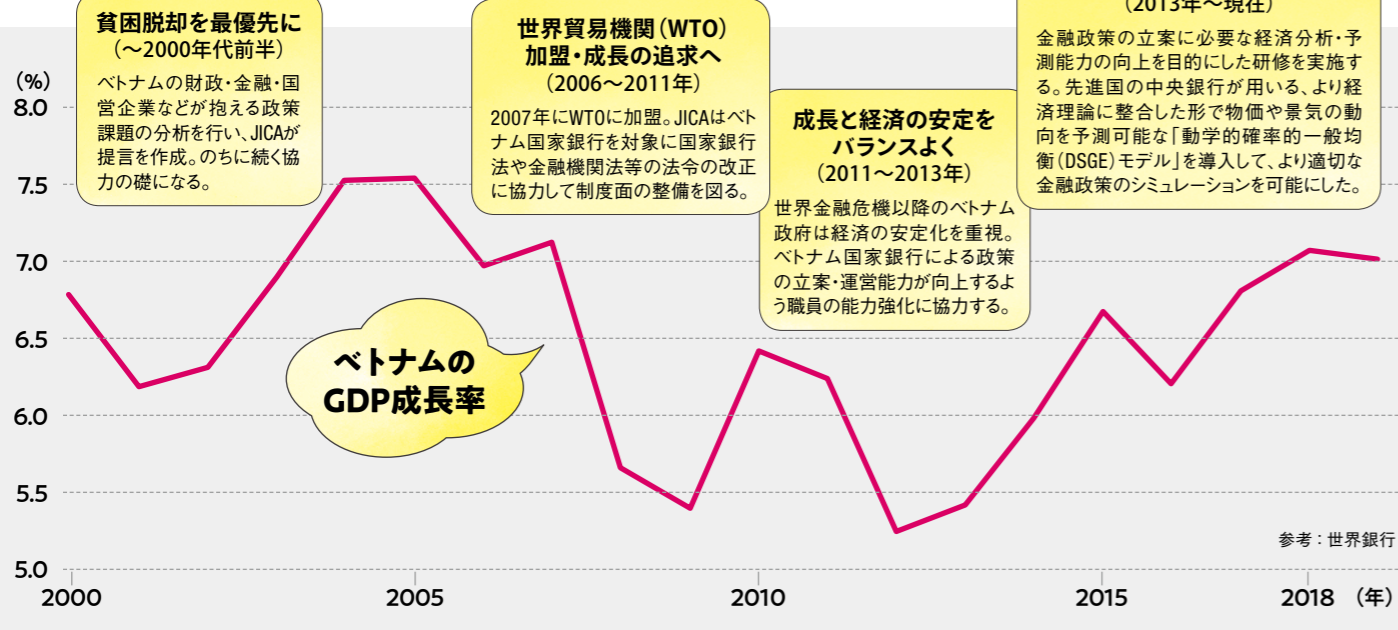
企業は社債で長期的に必要な資金を借りることができる。社債の仕組みが広まれば、企業の成長に必要な資金調達の方法が多様化していく。



銀行ではなく、投資家からお金を借りる社債を広める取り組みについては、モンゴルを例に紹介する。モンゴルは今、石炭や銅、レアメタルなどの鉱物資源開発で外国から資本が流入するなど経済成長が続いている。一方で、国内の金融事情に目を向けると、企業が資金を調達する方法は銀行からの借り入れでほぼ一本化されており、社債市場は注目されていない。しかし、経済を安定的に長期にわたって成長させるためには、一般の市民や投資家層が持っている

資金を企業に回す社債市場を拡充し、企業の資金調達の方法を多様化させる必要がある。JICA行財政・金融チームの高橋俊さんは「たとえば企業の設備投資費用ですが、その費用が利益を生み出すまでには一定の期間が必要で、長期の資金で賄うのが一般的です。その点で社債は、もちろん例外もありますが、銀行借入れよりは長期で多額の資金を集めやすく、株式のように社外から経営に入ってこられることもありません。一方で企業の資金使途によっては銀行借入れや株式のほうが社債よりも適切な資金調達の手段となる場合があります。

大事なのは三つの組み合わせです」と話す。JICAは現在、モンゴルの資本市場の持続的な成長に協力するため、社債に関する規制・監督の仕組みの整備や、金融を学ぶための関係者向けの教材作りなどを活動の柱とするプロジェクトを実施している。モンゴルの資本市場はこれから育っていくところであり、ルール違反を取り締まる発想だけではなく、市場参加者（発行者や投資家等）それぞれに応じたルールを設定し、市場への参加を促すといった「市場育成型」のルール整備に取り組んでいる。



貧困脱却を最優先に
(~2000年代前半)
ベトナムの財政・金融・国営企業などが抱える政策課題の分析を行い、JICAが提言を作成。のちに続く協力の礎になる。

世界貿易機関(WTO)加盟・成長の追求へ
(2006~2011年)
2007年にWTOに加盟。JICAはベトナム国家銀行を対象に国家銀行法や金融機関法等の法令の改正に協力して制度面の整備を図る。

成長と経済の安定をバランスよく
(2011~2013年)
世界金融危機以降のベトナム政府は経済の安定化を重視。ベトナム国家銀行による政策の立案・運営能力が向上するよう職員の能力強化に協力する。

構造改革期の訪れ
(2013年~現在)
金融政策の立案に必要な経済分析・予測能力の向上を目的とした研修を実施する。先進国の中央銀行が用いる、より経済理論に整合した形で物価や景気の動向を予測可能な「動学的確率的一般均衡(DSGE)モデル」を導入して、より適切な金融政策のシミュレーションを可能にした。



金融政策の運営体制や政策立案のための経済分析・予測手法について話し合うベトナム国家銀行の職員らとJICAの専門家メンバー。

ベトナム国家銀行(SBV)と歩むJICA

ベトナムは1986年にドイモイ(刷新)政策を打ち出して貧困からの脱却を図り、市場経済^{*2}の導入により成長を遂げた。2008年の世界金融危機で落ち込むも、ふたたび成長の軌道に乗りつつある。その間JICAは、同国の安定的な経済発展のためベトナム国家銀行(SBV)がより適切に金融政策を運営できるように、複数の技術協力を実施してきた。

^{*2}民間企業によるビジネスを通じてモノやサービスの売り買いが自由に行われること。

日本の知見はフィリピンにも

現在、JICAはフィリピン政府から金融政策における技術協力の要請を受けて、2022年に実施する準備を進めている。フィリピンの経済環境は、最大貿易相手国である中国のインフレ率やアメリカの経済成長率、原油価格の変動といった外的な要因を受けやすい状態にあり、難しいかじ取りを迫られている。フィリピン中央銀行(BSP)は、日本から金融政策や金融システムの運営に必要な知識・経験を学び、経済分析・予測において経済モデルや国際収支等の主要な経済指標に関わる専門性を磨こうとしている。



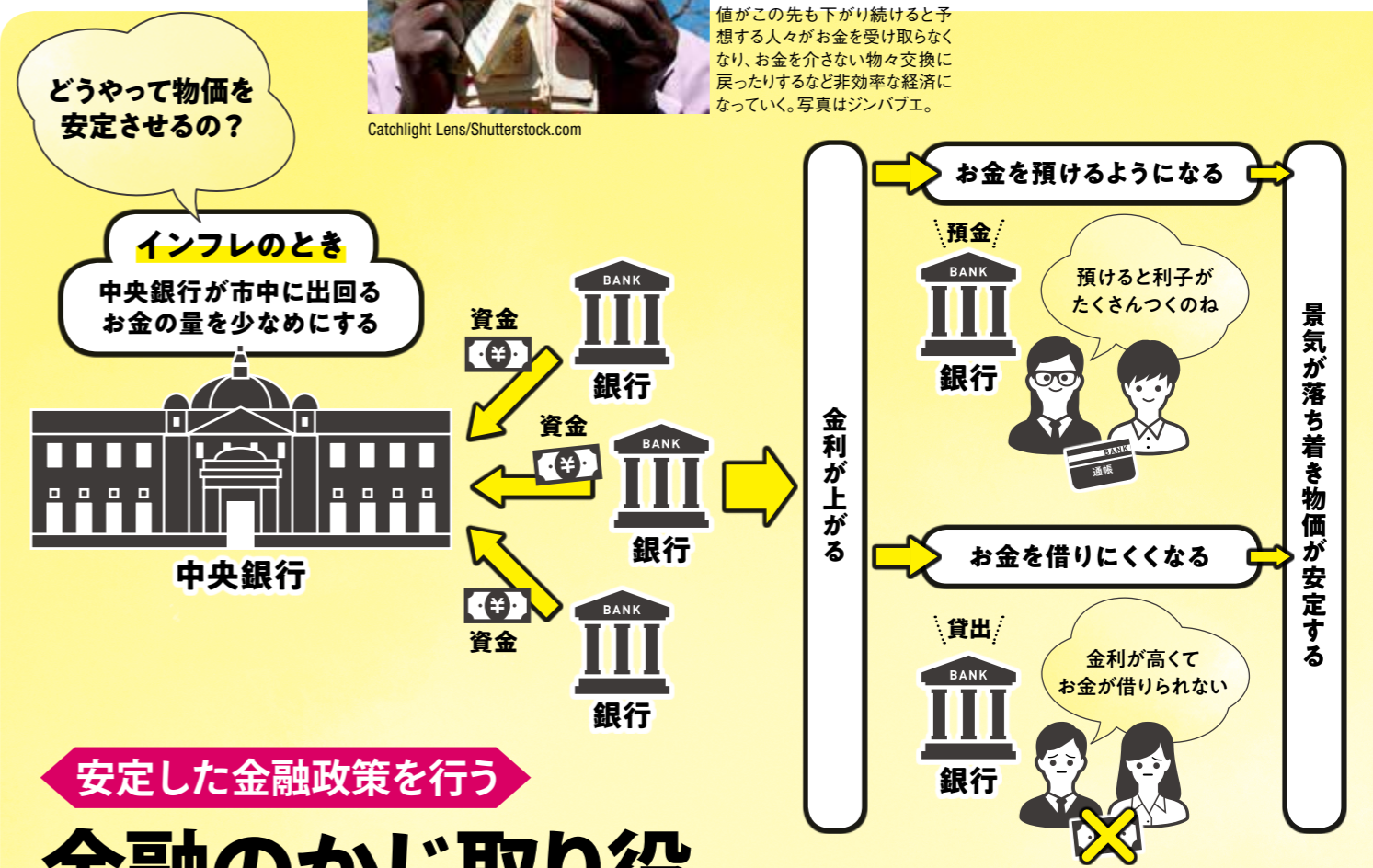
フィリピンの首都マニラ市にあるフィリピン中央銀行。
Michael D Edwards/Shutterstock.com



Message from BSP

JICAの技術協力を通じて、私たちBSPの職員が多くを学ぶことを期待しています。新型コロナウイルス感染症拡大後の市場安定化のために金利の引き下げを行って社会にお金を回すことに努めていますが、この後の金融政策の検討も含め、われわれの金融政策手段およびフレームワークの検証・改善をするにあたって助言を得たいと考えています。

「国家的根幹に関わる協力」が、日本銀行の技術協力の要請を受けることにも多い。その一つがベトナムで、90年代半ばから協力関係が続いている。金融政策は国家的根幹に関わるもので大きなお金が動くため、その重要な部分に触れるにあたってJICAは、時間をかけて信頼関係を築きながら取り組みを進めている。安定的な金融政策とその前提としての国の経済分析の精度向上などを行いつつ、同国が抱えてきた課題の解決を後押ししてきた。金融政策は、クルマのバックミラーを見ながら運転するようなもの。とたとえられる。これは2008年の世界金融危機や昨今の新型コロナウイルス感染症拡大など、世界がこれまで体験したことのない事柄に直面したとき、過去の事例をもとに解答を導きにくいという難しさがあることを表している。タイムリーな金融政策は何かと途上国は悩み、日本も悩む。ともに悩んで議論を重ねて前進していくような双方のやりとりの中で協力が続いている。



安定した金融政策を行う

**金融のかじ取り役
国のお金を動かす中央銀行**

中央銀行の役割は物価の安定をはじめ、社会全体にお金を回す務めを果たすこと。国の未来を左右する重要な存在だ。

物価の安定を図り暮らしやすい社会に

世の中に出回るお金の量や金利などを調整することにより、物価を安定させる政策を金融政策という。その金融政策を行うのは通常政府から独立した中央銀行だ。日本を例にとると日本銀行(略称:日銀)が中央銀行にあたり、日本銀行は取引先金融機関から受け入れている当座預金を通じて金融政策を行う。世界の多くの国々にも、日本と同じように中央銀行がある。もし、中央銀行が金融政策を適切に行わない場合、たとえば、経済活動に必要な量以上にお金があふれ、生産されている以上にモノやサービスを人々が買おうとすれば、物価が上昇する(インフレーション)。

時には物価が急激に上昇し、数百パーセントも上がることがある。第2次世界大戦後のハンガリーでは15時間で物価が2倍になったといわれており、このような状況はハイパーインフレーションと呼ばれる。これは革命や戦争・内戦などがきっかけとなることが多いが、共通する原因としては、政府の財政支出が税金では賄いきれないほど膨れ上がり、それを中央銀行に紙幣を刷らせることによる。近年でも途上国ではハイパーインフレーションがしばしば見られ、たとえば1980年代のラテンアメリカ、90年代のセルビア、今世紀に入ってからジンバブエ、ベネズエラで起きている。このような状況になると、企業は製品価格や賃金を頻繁に変更しなければならず、人々は自国通貨を捨ててドルや金を使うようになるなど、激しいインフレーションが経済に与える影響は非常に大きい。

かつて、金融政策の目的は物価の安定以外にも経済成長や為替相場の安定など複数課せられていた。途上国の中央銀行などでは今でも複数の目的を持つところがある。しかし、これまで見たようなインフレーションの経験から、物価の安定こそが金融政策の最も重要な目的と考えられるようになり、そして、金融政策運営を行う中央銀行の独立性が重視されるようになった。

国家的根幹に関わる協力が、日本銀行の技術協力の要請を受けることにも多い。

日本銀行は政府からの独立性や金融政策の運営が高い水準にあるとされ、アメリカやイギリス、欧州の中央銀行らと同様に世界の国々から評価されている。日本銀行が四半期ごとに実施し

^{*1} 全国企業短期経済観測調査。全国の約1万社の企業を対象に企業が現状や先行きをどう考えているかを把握する統計調査。

ESG投資への関心の高まり

ESG投資の例

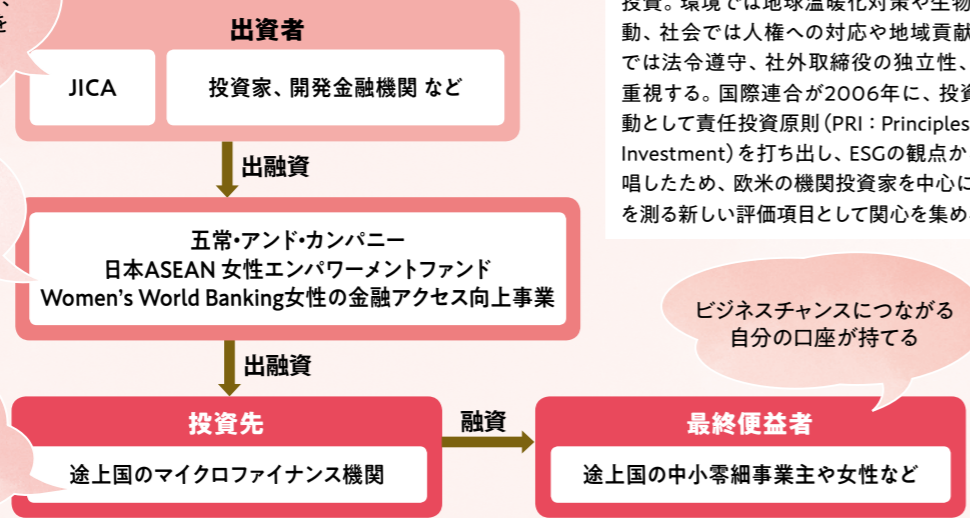
ESG投資とは

環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資。環境では地球温暖化対策や生物多様性の保全活動、社会では人権への対応や地域貢献活動、企業統治では法令遵守、社外取締役の独立性、情報開示などを重視する。国際連合が2006年に、投資家がとるべき行動として責任投資原則 (PRI: Principles for Responsible Investment) を打ち出し、ESGの観点から投資するよう提唱したため、欧米の機関投資家を中心に企業の投資価値を測る新しい評価項目として関心を集めるようになった。

JICAが投融資に参加することで、民間のリスクを軽減

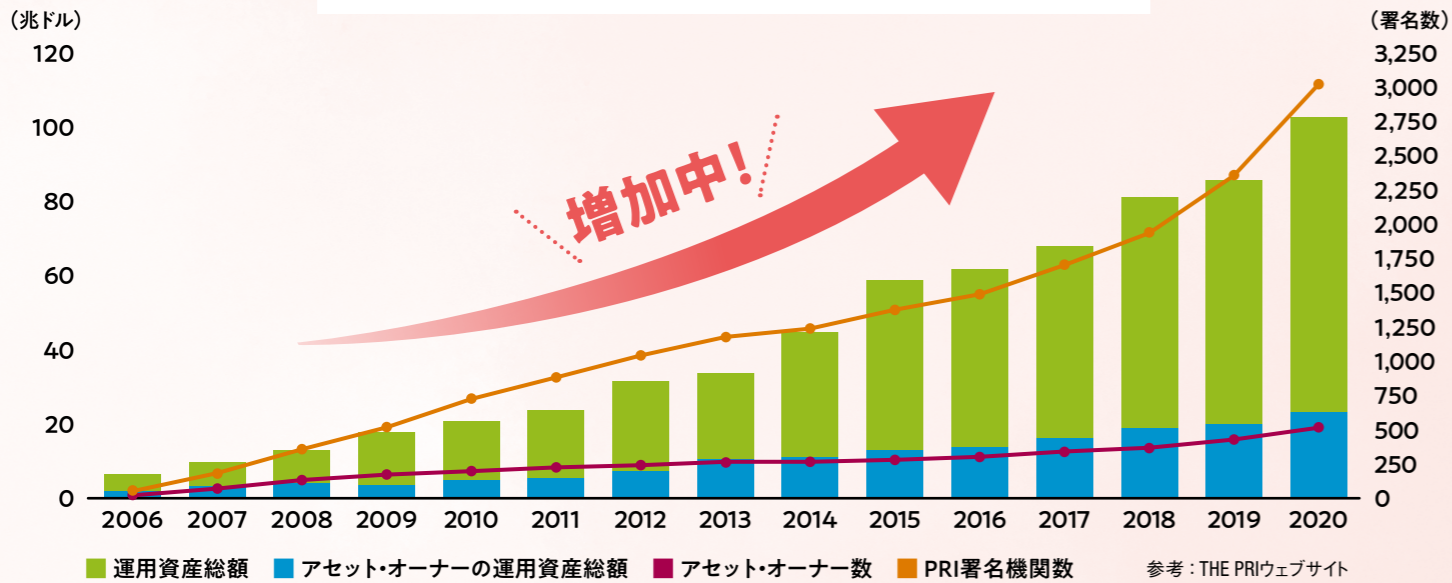
マイクロファイナンス機関への資金提供を行い、途上国の金融アクセスの向上に貢献

少額の融資を実施家計簿のつけ方などの指導を行う場合も



ビジネスチャンスにつながる自分の口座が持てる

責任投資原則 (PRI) の署名機関数と運用資産残高の推移



上: 五常・アンド・カンパニーのマイクロファイナンス事業では、最終受益者の95%が女性だという。写真は、五常グループが出資したマイクロファイナンス機関からの融資を通じてカンボジアで織物製造の町工場を設立した女性。下: ミシンの購入資金を得てビジネスを始めたミャンマーの女性。

進む途上国への投資

民間と連携した協力のかたち

途上国の人々にとって、金融サービスを利用するにはさまざまな障害がある。そこで近年注目されているのが、民間企業等を通じて途上国の開発を促進するJICAの海外投融資だ。

文●久保田 真理

JICAの取り組みの一つに、海外投融資がある。同じ有償資金協力である円借款の場合、事業資金を貸与する対象が国政府になるが、海外投融資の場合は途上国で事業を行う民間企業や民間金融機関が対象となる。つまり、海外投融資は相手国政府の借金を増やすことなく、民間企業や民間金融機関を通じて途上国の経済を活性化させ雇用を創出し、ひいては人々の生活向上に結びつく経済効果をもたらす新しい協力の在り方だ。JICAでは2013年より海外投融資を本格的に再開し、近年は案件数が増加している。

男性に比べて社会的に不利な立場に置かれている女性たちの能力を強化することが、途上国に共通する課題の一つになっている。途上国の女性は非正規の仕事に従事する割合が高く、雇用状況も収入も不安定です。彼女たちの多くは金融サービスにアクセスできず、収入を増やすための元になる資金を得られないばかりか、自分のお金を安全に貯蓄できません。金融機関に口座を持たない世界の成人人口約17億人のうち約10億人は女性ともいわれています」とJICA民間連携事業部の吉田進一郎さんは説明する。持続的な開発目標 (SDGs) の一つに、ジェンダー平等の達成と女性の能力強化が掲げられ、18年にカナダ

で開かれたG7サミット^{*1}では女性の経済的な能力強化を促進するため、「2Xチャレンジ」女性のための「ファイナンス」立ち上げが宣言されたことから、とくに女性の金融アクセスを促進する流れが強まった。

JICAでは19年に、マイクロファイナンス事業を行う民間企業の五常・アンド・カンパニー^{*2}に10億円を出資し、また「日本ASEAN女性エンパワーメントファンド」に最大3000万米ドルの追加出資を行った。

「日本ASEAN女性エンパワーメントファンドでは、JICAの配当順位や配当利回りを他投資家より低く設定し、民間金融機関や機関投資家のリスクを軽減したことが、より多くの民間投資家の参入につながりました。JICAの出資が「呼び水」となっており、多くの民間投資家から出資を集めたり、これまでの技術やネットワークも生かして開発を促進したりする役割も担っているのです」と同部の舟越和子さんは話す。

貸し付けと同時に金融の正しい知識を広める

五常・アンド・カンパニーや日本ASEAN女性エンパワーメントファンドを通じてJICAや民間投資家からの出資を受けた

*2 G7各国の開発金融機関が自らの資金提供を呼び水に民間の投資を促進することで、2020年までに30億ドルの資金を投入することを目指すもの。
*3 これまでにインド、カンボジア、スリランカ、ミャンマーで事業を展開。

*1 主要国首脳会議。フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7か国と欧州連合 (EU) の首脳が年に1回集まって開催される。

ファンドへの出資を通じて コロナ禍下の中小零細事業者を支える

新型コロナウイルス感染症が途上国の中小零細企業に及ぼす影響は深刻で、多くの事業者にとって資金繰りが課題となっている。JICAは他の開発金融機関等と連携しながらこの課題に取り組んでいる。

文●久保田 真理



上：過去にJICAが出資したファンドを通じてマイクロファイナンス機関から借入れを行い、食料品、生活雑貨を扱う小売店を起業したインドの女性。
下：家族経営による靴製造・卸売業を開始したミャンマーの家族。

金融サービスへのアクセスがよくない層の一つに、中小零細企業の事業者が挙げられる。その多くは大企業に比べて事業基盤が脆弱で不安定であり、さらに信用力や金額が少額すぎるなどの問題で大きな商業銀行から融資を受けることが難しい。そのため、小口の融資や貯蓄などの金融サービスを提供するマイクロファイナンス機関を利用して資金調達を行っている事業者も多い。

そんななか、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、途上国の中小零細企業は深刻な影響を受けている。JICAは20年11月、途上国のマイクロファイナンス機関に融資を行う「COVID-19新興国中小零細企業支援ファンド」に最大3500万米ドルを出資する契約に調印した。日本ASEAN女性エンパワメントファンドと同様に、途上国における女性の金融アクセス改善を支援してきた「Bridging Orchard Finance」がファンドマネジャーとして同ファンドを運営する。米国開発金融公社や英国連邦開発公社などの開発金融機関も参加しており、日本、アメリカ、イギリスが連携してコロナ禍下の中小零細企業支援に

取り組もうとしている。このファンドで支援の対象となるのは、おもに平均従業員数10人の零細事業者、個人事業主、事業者でない個人の借り主だ。「男性と比べると女性のほうが雇用の状況が不安定なことも多いので、結果として支援対象には女性が多くなっています。「COVID-19ファンド」への出資には、日本ASEAN女性エンパワメントファンドにおける既存の顧客層に向けた追加支援という側面もあります」と民間連携事業部の舟越和子さんは説明する。新型コロナウイルスの影響で途上国にかぎらず世界的に

経済が低迷しているなか、途上国の中小零細企業にとって資金調達の要であるマイクロファイナンス機関自体の資金調達環境も悪化している。従来から金融アクセスがよくない中小零細企業の状況に追い打ちをかける事態に、迅速な対応が求められる。同ファンドは7年間継続する予定だ。世界経済の見通しが不透明な状況が続いているが、2回目、3回目の資金募集時にはJICAの投資が呼び水となっており、民間投資が活発になることが期待されている。

**融資を受けて
仕事や生活が向上**
MFIから融資を受けた女性たちの行動や生活はどう変わったのだろうか。インドで食料品や生活雑貨を扱う小売店を起業した女



より良質な牛乳を提供するために牛を購入したインドの女性。収入が増えたことで、貯蓄も開始することができた。

マイクローファイナンス機関(MFI)は、ただ資金を貸し付けるのではなく、金融に関する基本的な知識を伝えるための取り組みも行っている。たとえば、お金を借りる意義・権利、計画的な返済、家計簿のつけ方、収支の記録による資金管理など、お金に関する重要な知識について講習会を行っているという。また、本人はもとより近隣住民にもヒアリングを行ってその時点で借りているお金の有無を貸し付け前に確認し、債務超過にならない金額を融資するようにしている。「融資は利息の支払いも伴います。適切な資金計画がなければ、現地の女性たちの生活は融資により悪化することもあり得ます。彼女たちが現実的に借りられる金額を事前にしっかり把握する必要があります。また、地域の人たちが集めて、紙芝居をしながら「お酒に使うのはダメだけれど、家畜を飼うのはいい」といった借りたお金の使い方を効果的に伝えているMFIもあります」と同部の山本久瑠美さんは、MFIの取り組みについて説明する。

性は、借り入れ前にMFIが実施する財務研修を受講し、資金繰りに関する知識を得た。それにより適切な財務管理下で順調に事業運営することができ、収入が安定したおかげで子どもが学校に通えるようになった。また別の女性は、業者に高値で販売できる良質な牛乳を出すハイブリッド乳牛を購入して収入が安定。MFIと頻繁にコミュニケーションを取って事業についても相談し、貯蓄が始められるようになったという。ミャンマーでは、ある女性が家族で靴製造業・卸売業を開始。融資により、材料の一括購入で通常よりも安価に仕入れることができるといったメリットも実現。収入が安定して子どもが学校に通えるようになり、追加融資で靴工場の拡大を検討している。

JICAは、さらなる女性の能力強化のために、20年2月に「Women's World Banking 女性の金融アクセス向上事業」に1150万米ドルを出資する契約を結んだ。これにより、サブサハラ・アフリカと南アジアを中心とする開発途上地域の女性向け金融機関等への投資が行われ、JICAが出資するファンドを通じて金融機関等への技術支援も併せて実施される。2Xチャレンジ：女性のためのファイナンスは、今年英国で開催予定のG7サミットで引き続き取り上げられる予定で、女性の金融アクセスへの取り組みがますます加速していく状況にある。JICAの投資参加が民間資金の呼び水となって資金流入を増やし、技術協力などを併せて行っていくことで開発効果をさらに上げると期待されている海外投融資——JICAはこれを今後も増やしていく方針だ。



日本ASEAN女性エンパワメント投資先の、インドMFIの女性顧客。



金細工加工で生計を立てるインドの女性。(©Photo courtesy of Women's World Banking)

*4 Micro Finance Institutionsの略。

ボツワナ事務所からひとこと

ボツワナはアフリカの中では比較的裕福な国ですが、都市部と地方の経済格差が大きく、地方には十分な仕事がありません。そのためボツワナ政府は、地域住民の雇用創出と所得向上を目的とした個人起業家の育成に取り組んでいます。金田さんは、地元の人たちの目線に立って、誰でも使いやすい家計簿を導入するために熱心に活動をしていました。



企画調査員* (ボランティア事業)
高木 哲也 (たかき・つや)

* 隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査して要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を担う。

+one information

野生動物の町、カサネ

私が活動期間中に住んでいたカサネはボツワナの最北端に位置し、ナミビア、ザンビア、ジンバブエの3国との国境に近い大自然に囲まれた小さな町です。ボツワナではさまざまな場所で野生動物の観察を行うサファリを楽しむことができますが、そのなかでも最大級の規模を誇るチョベ国立公園は、カサネが玄関口となっています。

人が暮らす地域とサファリエリアを隔てるものが何もないので、町なかだけでなく、家の敷地にもイボイノシシやヒヒ、マングースなどが入ってくることもあり、その様子はまるで多種多様な動物が集まる庭のようでした。そうした環境だったため、わざわざお金を払ってサファリを体験しに行くことはなく、無料のサファリを日常的に楽しむことができました。

しかし、間近に野生動物を見られるのはよい面ばかりではなく、脅威になることもあります。カサネを含む周辺のいくつかの村では、滞在した約半年間でゾウ、ワニ、バッファロー、ライオンによって人命が失われ、早朝と夜間の外出を控える必要がありました。

また、カサネの町はサファリエリアとチョベ川（個人的に“チョベリバ=Chobe river”と呼んでいます）の間に位置し、夜になると水を求めてアフリカゾウが町を横切って川に向かうため、日本では考えられない、信号待ちならぬ“ゾウ待ち”という状況に何度も遭いました。チョベ地区に生息するカラハリゾウは、地球上で最も大きなゾウといわれています。夕暮れのかなか、眼前をゆっくりと通り過ぎるカラハリゾウの姿はあまりにも圧巻——今も目に焼きついています。



イラスト ● さかがわ成美



お金の管理が
しやすい!

起業家の住民に家計簿の書き方を教える金田さん。定期的にモニタリングを行い、家計簿自体も使いやすい形に改良していった。



ケータリング事業を新たに始める女性のためにチョベ県庁が開いた料理のワークショップにも参加して交流を深めた。



事業で困っている
ところはありますか?

最初の活動として起業家の住民に直近1か月の売り上げや、一日の来客数などをヒアリングして具体的な課題と解決策を探っていた。

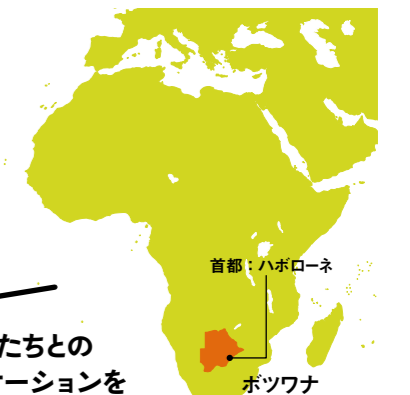


家計簿を広めることで
個人起業家のお金の管理に関する
課題解決を目指した隊員を紹介します。

構成 ● 坪根育美

in ボツワナ 金田 裕介

かねだ・ゆうすけ
出身地: 愛知県 職種: コミュニティ開発
任期: 2019年7月~2021年3月



現地の方たちとの
コミュニケーションを
大切にして活動しました!



ボツワナの
民族衣装を
着た金田さん。

小学生の頃に観たテレビ番組で、フィリピンのある地域に住む同年代の少女の存在を知り、国際協力に関心を持つようになりました。ごみ山のような劣悪な環境で生活している人や、貧困が理由で学校へ通えない子どもが世界のどこかにいる事実を衝撃を受けたのです。大学では開発学を専攻し、JICA

海外協力隊を事例とした「国際協力ボランティアの自己成長」をテーマに卒業論文を書きました。その際に当時の現役隊員の方たちなどから直接話を聞き、自分も活動してみたいと思いました。配属先となったボツワナのチョベ県庁の地域社会開発課では、美容室・パン屋・大工などの10以上もあるさまざまな業種の小規模ビジネスを行う個人起業家の支援をしています。私にはそうした個人起業家に対する収益の向上や、マネジメントとマーケティングに関する支援が期待されていました。

まず実際の生活環境や状況を知るために、チョベ県庁があるカサネの町やその周辺の村に住む起業家の家を訪ねて話を聞きました。その結果、多くの個人起業家が、日々の収入と支出について十分に把握できておらず、つねに資金難に悩んでいるということがわかりました。そこで配属先のスタッフとともに、職種に関係なくすべての人が共通して無理なく取り組める家計簿の普及活動を行うことにしました。家計簿でお金を管理することで無駄な支出を減らし、貯金ができるようにしようと考えたのです。私はモデルケースづくりのために協力的な起業家の住民に自作の家計簿を配布し、1週間ごとにモニタリングを実施しました。

すると、買い物のレシートを捨てずに取っておく習慣が付き、出費を抑える意識が芽生え始めるといった変化を短期間で感じることができました。新型コロナウイルスの影響で約半年ほどしか滞在できず、成果が出るどころまで見届けられなかったのですが、日本に帰国した今は、ボツワナの人々が自分にしてきたように、日本にいる海外の人たちを温かく迎え入れることも自分ができる国際協力のひとつではないかと感じています。



世界につながる教室¹⁵

研修から授業実践へ

国際理解教育／開発教育指導者研修と授業

JICAが開催している「国際理解教育／開発教育指導者研修」は、すでに国際理解教育を実践している教員に向けた、いわゆる“中級”研修だ。2020年度の同研修に参加した名古屋市立植田東小学校教諭の脇田佐知子さんの取り組みを紹介する。

1 世界の食や身近な食と世界のつながりを調べよう

本やインターネット、身近な人への聞き取りによる調べ学習。調べたことをクイズとその解説にしてポスターにまとめた。活動を通して、世界の多様な食文化や、身近な食べ物と世界とのつながり、食べ物の大切さなどに気づいた。



食品ロスの原因を付箋に書き出して考える子どもたち。

栄養不足人口の割合で国を色分けしたハンガーマップで、世界の飢饉の状況を教える。



授業で活用したJICAの教材。世界の食料について漫画でわかりやすく解説している。

2 地域のお悩み解決プロジェクト～食品ロス問題を解決しよう～

写真や動画で飢饉や食品ロスの現実を伝え、その原因を考えた。さらに、食品ロスと自分との関わりを話し合った。食品ロスの多さに驚く子どもも。

その後12の店にアンケートと電話取材を実施。また店での食品ロスを減らすために自分たちができることを考え、ポスターやポップを作った。



店へ提案するための食品ロスを減らす取り組みを発表。

持続可能な開発目標(SDGs)と食品ロスを関係づけた。



作ったポスターを店の方に渡し、店内に掲示してもらうようお願いした。



3 学校給食の食べ残しの削減に取り組もう

給食での食べ残しを減らすことにも取り組んだ。配膳のときに自分が食べられる量だけよそってもらい、少なめにとってお代わりするといった行動に加え、低学年に向けて残さないように呼びかけるカードを制作。

4 これからの日本の食や自分の食生活のあり方について意見文で表現しよう

これまでの授業をふり返し、あらためて自分たちにできること、取り組まなければならないことを意見文にまとめた。

STEP 2

脇田先生の国際理解教育／開発教育授業

食とわたしたち

～地球的な視野で食について考えよう～

総合的な学習の時間(全49時間) 5年生125名



4年前に参加したJICAの教師海外研修が国際理解教育に取り組むきっかけになりました

名古屋市立植田東小学校 教諭 脇田 佐知子(わきた・さちこ)さん

STEP 1

国際理解教育／開発教育指導者研修

前半

「私たちと世界のつながりー持続可能な社会のジブゴト化ー」をテーマに、授業の指導案作成や授業を行うポイントなどを学ぶ。授業に役立つJICAの教材も紹介。



国際理解を深めるための授業のポイントを学ぶ

地域と連携して食品ロスを考える

東京・市ヶ谷にあるJICA地球ひろばは、「私たちと世界のつながりー持続可能な社会のジブゴト化ー」をテーマに、2020年度の国際理解教育／開発教育指導者研修を開催した。前半研修では授業づくりについて見識を深めて学習指導案を作成し、各学校で授業実践を行う。後半研修では、その報告と意見交換を実施した。

植田東小学校教諭、脇田佐知子さんが今回の研修に参加したのは、「アドバイザーを務める日本国際理解教育学会の方々から、授業の方法などを直接学びたい」と考えたからだ。「オンラインでの開催だったので地方から受講できることも、きっかけとなりました」。

前半研修では、子どもたちが自分たちの暮らしと世界のつながりを考え、持続可能な社会づくりを自分ごととしてとらえられる学習指導案を作成した。「学習の目標を明確にし、それに沿った指導ができる授業になっているかどうかに留意しながら作成しました。また汎用性を持たせて、どの先生でも授業ができる指導案にすることが大切だと学びました」

「行動できることを話し合いました。食べ残さないで」と啓発するポスターやポップ作り、残さなかったお客さんはポイントが2倍になるなど、お店の負担にならない案がいくつも出ました」とうれしそうに脇田さん。実際、食べ残しが減ったお店もあったそうだ。3学期は、学校内でも給食の食べ残しを減らすためにアンケート

後半

国際理解教育／開発教育指導者研修

前半の研修をふまえて行った授業について報告・意見交換を行った。他校での取り組みを知ることができるよい機会になった。



後半研修は参加者が授業の内容を報告し、たがいに講評し合った。「今回の研修もそうですが、写真や動画を使うと子どもたちの興味をひきやすいこと、また世界の課題を伝える際には、たとえばバンングラデシュで暮らす9歳の○○ちゃん」と具体的な話をするより身近に感じてもらえるなどの確かなアドバイスをいただけたので授業に生かしやすいです」と脇田さんはJICAの研修のよさを話す。「私が今、世界の課題や環境について授業を行っているルーツは、自分が小学生のときに受けた、世界について学ぶ授業にあると思います。私もそんないつまでも心に残る授業ができる教師を目指して、これからもしっかりと取り組んでいきます」と脇田さんは締めくくった。

研修での学びを生かした授業を

で実態を調査。食品ロスについて伝え、食べ残しを減らすことを低学年に呼びかけるカードを作った。「地域のお店と連携したことで子どもたちのやる気が引き出されました。社会に出て活動することで生まれる責任感や、効果が出たことへの喜びは、学校の中だけでは得られないものです」と、脇田さんは授業の成果を実感している。

スポーツ が 映しだす時代



毎週末複数のテレビ局で同時中継されるカンボジアの伝統的な格闘技コンクマエ。以前は立ち見が出るほどの集客があったが、コロナ禍の影響を受けて無観客試合での興行が続いている。



9項目の感染防止ガイドライン策定後に無観客で再開されたメットフォンカンボジアリーグ。



年々規模が拡大するカンボジアのトップリーグ、メットフォンカンボジアリーグ。2020年シーズンの開幕では地方スタジアムでも満員の盛り上がりを見せていた。



市場周辺や住宅地を回って市民にマスク着用を促す衛生担当者。



街頭看板から町の掲示板まで市内のあらゆる場所に張り巡らされた啓発ポスター。



間隔を空けて座るようにうながすスタジアムの座席の注意書き。



2020年3月には全国の教育機関の一斉閉鎖が実施された。



サポーター不在の観客席には、せめてもと設置されたサポーターのパネルが見られる。



1966年の新興国競技会開催のために建設されたオリンピックスタジアムも、新型コロナウイルスの集団PCR検査場となった。



コンクマエの無観客試合開始前には、リングドクターによる念入りなリングの消毒が行われる。



カンボジアプロサッカー機構(CNCC)は保健当局との協議を続け、シーズン終盤には制限つきでの集客を再開。

スポーツには国の発展を示すパロメーターとしての側面があると思う。カンボジアのスポーツも1954年の独立から今日まで、激動の時代とともに盛衰を見せてきた。

独立後はアジア大会等の国際大会でも多くのメダルを獲得し、新興国競技会を主催して新国家の明るい未来を予見させたが、シハヌーク国王の失脚を機に混乱と破壊の時代に入ると、カンボジアのスポーツも衰退の一途をたどった。93年には国際社会からの支援を受けカンボジア王国として国際舞台に復帰を果たすが、約40年間にわたって国家の根本が徹底的に破壊された影響は大きく、スポーツの復興には手が回らない状態が続いた。2010年代に入ると状況は変化を見せる。ASEANの枠組みの中で行われる国際大会参加の機会が徐々に増え、特にサッカーでは18年W杯アジア予選で史上初の2次予選進出を果たし、同国の成長を世界に印象づけた。

そんななか、20年初頭から新型コロナウイルスが猛威を振るい始めた。先進国と比べて医療体制が脆弱なカンボジアでは、ウイルスを持ち込ませないことが重要だ。政府は感染の初期段階から入国制限など厳しい感染防止策をとった。さらに、国内でも全国の教育機関を一斉に閉鎖し、公共施設や一部飲食店、スポーツジムも営業を停止させて、20人以上の集

会も禁止した。4月にはクメール正月の大型連休も延期され、国内移動が制限された。

これらは国内のプロスポーツにも大きな影響を与えた。プロサッカーを運営するカンボジアプロサッカー機構は3月19日には全試合の無期限開催中止を決定した。そして全9項目からなる新型コロナウイルス感染症防止ガイドラインを策定し、無観客試合とすることで再開の許可を得たが、6月5日に再開決定の通達を出すまでに約2か月半を要した。この間クラブチームではスポンサー企業の収益減の影響で選手への給料遅配や減給が発生し、無観客試合となったことはクラブの財政状況に多大な打撃を与えた。

一方カンボジアの伝統的な格闘技である「コンクマエ(クンクメールとも)」は、対策の周知徹底のために2週間日程が延期されたものの、無観客試合で興行を続行した。感染対策として出入りするすべての関係者の健康チェックを実施し、リングの消毒や審判の削減などが行われた。

コンクマエはプロサッカーに比べて選手等の関係者が少なく、開催場所も限られている。競技的にも商業的にも国内で完結しているのだ。感染リスクが抑えられていたことはもちろんだが、それ以上にコンクマエが、この国の困難な時期とともに歩んできたプロスポーツであったことが興行継続を強く後押しした。カンボジア政府は近年、小国がいかにかに大

無観客試合で継続されるコンクマエ興行。



翻弄されてきたかをくり返し語り、小国なりの国家運営のあり方に理解を求めてきた。コンクマエの興行継続の決断は、コロナ禍下のカンボジアが示したナショナルリズムそのものだったのではないだろうか。

混乱の時代を経てASEANに加盟したカンボジアにとって、23年のシーゲームス(東南アジア競技大会)は加盟後初の自国開催の機会となる。コロナ禍下の計画は不透明ではあるものの、政府はこの晴れの舞台に向けてプノンベン郊外に近代的なスポーツ複合施設の整備を進めるなど準備に余念がない。

コロナ禍下のこの1年間、世界がそうであるようにカンボジアもプロスポーツの催しを止めることは簡単だったと思う。しかし、破壊の時代を経てふたたび灯ったプロスポーツの火を消さないために最善を尽くす人々の姿があった。私が垣間見たものは、プロスポーツを置き去りにほしくないというカンボジアの意地だったのかもしれない。

石川正頼(いしかわまさより)

2011年よりカンボジアのプロサッカーリーグの取材を開始。13年にオンラインニュースThehain.comにニュースフォトグラファーとして所属し、15年よりフリーランスとして活動。17年よりカンボジアプロサッカーリーグ機構公式フォトグラファー。また、同年からフン・セン首相の随行者撮影を開始。撮影した写真はフン・セン首相の公式ウェブサイトおよび公式フェイスブックに使用されるほか、報道写真事務所K2Studioを通して同国報道機関に使用されている。



2023年のシーゲームスに向けてプノンベン郊外に建設中の複合型スポーツ施設。

Q2 海外投融資で最近注目の事例はありますか？

A2 有償資金協力の実績がなかったパラオでの国際空港整備事業への海外投融資です。

南太平洋に位置し、500以上の島々からなるパラオ。人口約1万8,000人で、主要産業は観光業です。観光の玄関口となるパラオ国際空港の利用客数は増加を続けていて、2017年には旅客処理容量の23万人を超える27万6,000人が利用するまでになり、空港の拡張と空港運営能力の向上が大きな課題となっていました。

しかし空港拡張は、パラオ政府や同国の企業だけで行うには規模が大きい事業です。一般的に空港建設のようなインフラ事業は円借款の活用が考えられますが、これまでに円借款の実績がなく、財政規模が小さい同国政府にとっては借り入れ負担が大きい。そこで浮上したのが海外投融資での協力でした。パラオと日本が出資を行って事業を行う仕組みを構築（右ページの図参照）。パラオ側は政府が、日本側は大手総合商社で航空産業への知見がある双日と、羽田空港の運

営に携わっている日本空港ビルディング、そして海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）が共同出資し、JICAは融資で参入して事業実施が決まりました。19年に海外投融資貸付契約の調印が行われ、すでに着工しています。

民間の資金とノウハウを活用した官民連携（PPP:Public Private Partnership）方式による事業はパラオでは初となり、日本の質の高いインフラ整備の知見を生かすことができます。



パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業の海外投融資貸付契約の調印式。パラオと日本の関係者が集まった。

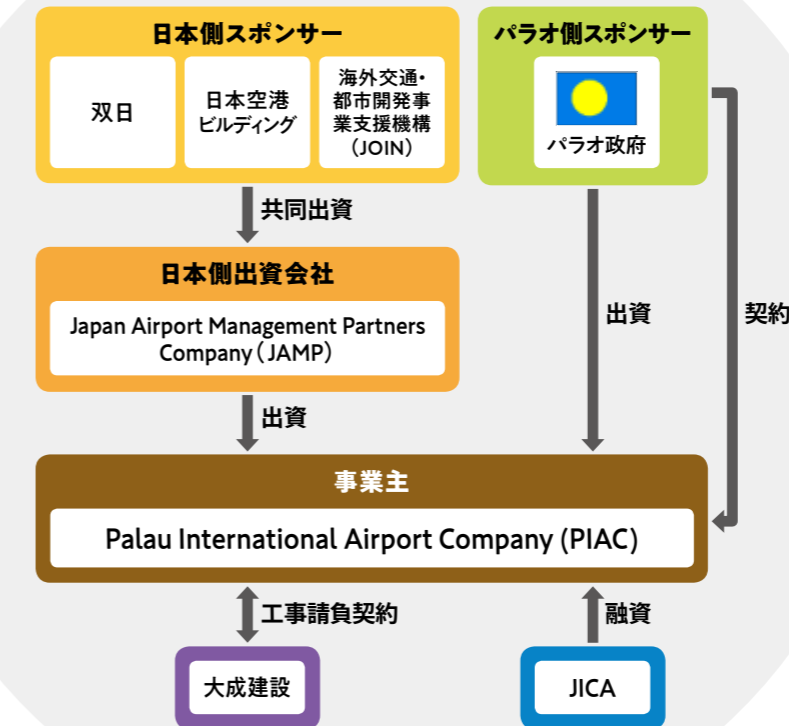


拡張・改修後のパラオ国際空港完成予想図。



2003年に日本の資金協力で建設された現在のパラオ国際空港。

【図1:パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業の資金の流れ】



事業主であるPIACには、日本側企業が設立した出資会社JAMPとパラオ政府が出資し、さらにJICAが海外投融資で融資を行い、事業を進める。

教えて! 外務省 / 知っておきたい国際協力③1



途上国の発展のためには資金が必要だ。日本政府からの資金だけでなく、民間の資金も呼び込むことができる海外投融資が近年増加している。

今月のテーマ

JICA 海外投融資

答えてくれた人



外務省 開発協力総括課 課長補佐

佐藤卓央 (さとう・たくお)さん
在モザンビーク日本国大使館、在米日本国大使館、在サンパウロ日本国総領事館などに勤務。2018年より現職。

答えてくれた人



同課 課長補佐

風間遥介 (かざま・ようすけ)さん(左)

JICA社会基盤・平和構築部(当時)、JICAイラク事務所などに勤務。2020年より現職。

Q1 ODAのなかでも海外投融資が注目されているのはどうして？

A1 途上国の発展のために民間資金を活用でき、相手国の公的債務を増やさず開発に貢献できる協力だからです。

JICAはODAを活用して途上国の発展のためにさまざまな協力を行っています。そのひとつが有償資金協力である海外投融資です。円借款も同じ有償資金協力で、開発のための事業資金を相手国政府に貸与するものですが、海外投融資は、途上国で事業を行う金融機関や民間企業が対象となります。

近年、途上国の発展に向けてインフラ整備への需要が増大していますが、予算に限りのあるODAなどの公的資金ではその需要のすべてには応えられません。いっぽうで、途上国での事業に民間企業の関心が高まっています。そこで、途上国での開発事業に携わる金融機関や民間企業への投融資を行う海外投融資が、途上国のニーズに応えるものとして注目されています。さらにこの仕組みなら

ば、途上国政府の債務負担を増やさずに開発に貢献できます。

一般の投融資と異なるのは、対象となる事業が途上国の開発や発展に寄与するものだという明確な指針があることです。意義のある事業でもさまざまなリスクがある場合は、民間の金融機関は出資や融資を躊躇してしまいます。そうした場合に、JICAの海外投融資を活用することで事業を実施できますし、それが民間の投融資の呼び水になることも期待されています。さらに資金だけでなく、JICAが途上国の開発協力の現場で育んできた知見や技術、ネットワークを生かすこともできます。資金と知見・技術・ネットワークによって質の高い協力が可能になるのです。

Q3 今後の海外投融資の方向性は？

A3 事業における開発効果の向上や見える化を図り、質の高い海外投融資を増やしていきます。

2011年から20年末までに実施された海外投融資は、39件にのぼります。20年11月に改訂された海外投融資実施の指針には、気候変動対策を含むSDGsの達成や成長加速化支援により相手国の開発に寄与することに加え、民間企業からの意見もふまえ、透明性やリスクの有無を判断する迅速な案件審査の実施が新たに盛り込まれています。

19年のASEAN関連首脳会議で日本政府は、インフラ開発支援や金融アクセス・女性の活躍支援、グリーン投資（環境に配慮した経済活動への投資）の分野において、20年から3年間で30億ドル規模の資金動員を目指すことを表明。そのための手段の一つとして、JICAの出融資を増やして12億ドルの出資や融資の用意があることを発表しました。

指針の改訂により、海外投融資は民間企業がより利用しやすい制度になっています。今後は、ASEAN向けに掲げている資金動員や投資・融資の倍増といった資金量の拡大



JICAが出資する日本ASEAN女性エンパワーメントファンドからの融資で事業を行う女性。小売店を開業して収入が安定したことで、子どもが学校に通えるようになった。

だけでなく、事業における開発効果の向上により質の高い案件を増やしていき、また、事業によって相手国の社会・経済に与えた影響や効果をわかりやすく発信していく予定です。



フィリピンではJICAの海外投融資で上水道を整備。環境にも配慮された事業で、グリーン投資にあたる。



本の新着情報



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

『セルフ・デベロップメント・ゴールズ
SDGs時代のしあわせコットン物語』

インド産のオーガニックコットンで作られた製品を基金付きで販売し、基金をインドの綿農家や有機農法への転換費用、現地の子どもたちへの就学支援に使用する「PBPコットンプロジェクト」の12年間をつづけた一冊。このプロジェクトは、一人の社員が社内外の人を巻き込み、SDGsの大きなアクションとなった。持続可能なビジネスの指南書としても読むこ

とができる。JICAインド事務所とのやりとりやJICA職員による寄稿文も掲載。

- 『セルフ・デベロップメント・ゴールズ
SDGs時代のしあわせコットン物語』
葛西龍也 著 / 双葉社
1,760円(税込み)

『フクシマ 2011年3月11日から変わったくらし』

東日本大震災から10年——地震と原発事故という二重の災害で、人びとの暮らしはどのように変わったのか。著者は日本で使わなくなったランドセルをアフガニスタンの子どもたちへ送る活動「ランドセルは海を越えて」を支援し、同名の絵本も上梓。2013年からは福島県の小学校で環境問題を考える授業を行いながら取材を続けてきた。甲状腺診

断や学校での放射線授業、放射能汚染の検査、帰還困難地域などの様子を現地の人の話とともに写真と文章で伝える。

- 『フクシマ
2011年3月11日から変わったくらし』
内堀 タケシ 写真・文 / 国土社
1,980円(税込み)



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

『Q&Aでわかる 外国につながる子どもの
就学支援 「できること」から始める実践ガイド』

日本に住む外国人の子どもの不就学はコロナ禍下でさらに深刻化している。本書は小学校教員やNGO職員を経て、すべての外国人の子どもの教育権が保障される社会を目指して活動する著者が、現場で活用できる支援のポイントをQ&A方式でわかりやすくまとめたもの。各地域で行なっている支援事例や、すぐ使えるお薦めの教材なども掲載している。教育関係者だけで

はなく、全国の自治体や外国人の子どもの保護者にも手に取ってほしい一冊。

- 『Q&Aでわかる 外国につながる子どもの
就学支援 「できること」から始める実践ガイド』
小島祥美 編著 / 明石書店
2,420円(税込み)



読者
プレゼント
詳細は
p.38へ

映画の新着情報

『ドイツ映画祭 HORIZONTE 2021』

「ドイツ映画祭 HORIZONTE 2021」が2021年5月20日～23日に開催される。今年は2019、20年のベルリン国際映画祭受賞作で日本未公開作品を中心にラインナップ。上映作品7本のうち5本は、移民の背景を持つ監督の作品となる。オープニングを飾る作品『未来は私たちのもの』は、ドイツにおける移民系の青年の成長とLGBTQカルチャーを繊細かつポップに描いてベルリン国際映画祭2020ティディ賞を受賞した。

- 『ドイツ映画祭 HORIZONTE 2021』
HORIZONTE 2021- FESTIVAL DES DEUTSCHEN FILMS

会期：2021年5月20日(木)～23日(日)
会場：渋谷ユーロライブ
主催：ゲーテ・インスティテュート東京
共催：German Films
チケットは5月1日から販売予定。

詳細はこちら



JICA横浜(オンライン)

日系人が語る
パラグアイの伝統工芸 **4月23日(金)**



- 日系パラグアイ人のわたしと
伝統工芸ニャンドウティ

日時：2021年4月23日(金) 19:00～20:00
会場：オンライン上 (Zoom使用)

参加費無料、要事前申し込み。
詳細はJICA横浜
海外移住資料館まで。



申し込み、
詳細はこちら

パラグアイ伝統工芸である、色鮮やかなレース編み“ニャンドウティ”。その普及に取り組んでいる岩谷みえエリナさんは、パラグアイ生まれの日系二世。同国では看護師・助産師として医療に従事していた岩谷さんを講師に迎え、生まれ育った移住地での暮らしや医療従事者の目から見た日系社会、現在の拠点である日本での日系コミュニティ活動やニャンドウティとの出会い、制作の様子などを語っていただく。

JICA沖縄(オンライン参加も可)

4月27日(火) 多文化共生について語ろう

さまざまな国の人々が多く住む沖縄県では、国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる多様性を尊重し合える取り組みに力を入れている。イベントの前半は県内の外国人材が活躍する企業の取り組みや、外国人との共生に取り組んでいる事例を紹介。後半は会場に集まった参加者でグループディスカッションを行い、今後の課題などを話し合う。

- 沖縄県における外国人材と多文化共生

日時：2021年4月27日(火) 14:00～16:30
会場：JICA沖縄、またはオンライン上
沖縄県浦添市字前田1143-1
(Zoom配信は前半部分のみ)

参加費無料、要事前申し込み(4月20日まで)、
会場の定員は30名程度。
詳細はJICA沖縄まで。



成人式に参加したベトナム技能実習生。

information

2021年4月から
広報誌『mundi』は隔月刊となります!

月刊誌として発行してまいりました『mundi』は、2021年4月から隔月刊となります。英語版と仏語版『JICA's World』は、今まで通り季刊での発行です。

よりわかりやすく、また、PCやスマートフォンなどからも閲覧しやすい形でのみなさまにお届けできるよう、さらなるパワーアップを図ってまいります。また、新しい楽しみ方としてイベントなども予定しています。

今後もしつそう良質な情報の発信に努めてまいりますので、変わらぬご愛読をお願い申し上げます。

【4月号以降の発行スケジュール(2021年度)】

2021年4月、6月、8月、10月、12月、2022年2月
(英語版、仏語版は2021年4月、7月、10月、1月)

【定期送本の金額(送料のみ)について】

定期送本のコースが下記のように変更となります。
現在：6か月 1,100円(税込み)、12か月 2,200円(税込み)

↓
変更後：1年間(6冊分) 1,100円(税込み)

*これまでに定期送本をご契約いただいている方には残り回数分をお送りいたします。

隔月刊化に関する問い合わせ先 『mundi』編集部：ML_JICAPR@jica.go.jp



1月号「学びの現場 未来の社会を創る」を読んで

私はボランティアで学校の支援員をやっており、地元の中学校でも国際理解教育を積極的に行っています。今号は学ぶことが多く、学校に情報を提供して生徒たちの目が広く海外に向けられるよう、少しでも努力したいと思いました。偏差値にとられる教育より世界的視野を持ち、広い人間性と豊かな子どもを育てていくことが大切ですね。

(山口県 / 80代)

プロローグの「みんな違って当たり前」という言葉に考えさせられました。またp.13の島根県の日本語初期集中指導教室の取り組みに期待しています。

(島根県 / 未回答)

2月号「内陸アジア 彩り際立つフロンティア」を読んで

本誌を読んで内陸アジアへの親近感が湧いてきました。p.18のお皿を変えるアイデアは現地の文化に配慮したとてもよい方法だと思いました。

(秋田県 / 30代)

JICAの一村一品運動の取り組みについては知っていたが、日本企業と連携して日本で売られている商品も作っていたと知り驚きました。お店でフェルト製品を手にとってみたいと思いました。

(埼玉県 / 60代)

「わたしが見つけたSDGs」の内容も興味深かったですが、全員がマスク姿の集合写真が今の世界を表している気がします。「現地の人のために」と思いながらも現地の人々から逆にエネルギーをもらえるということが本当によくわかります。

(北海道 / 40代)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

●氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 (自由回答) ●職業 ●本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想 ●JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号
*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2021年5月15日

[2021年4月号のプレゼント]

①

書籍

『セルフ・デベロップメント・ゴールズ
SDGs時代のしあわせコットン物語』
葛西龍也 著 / 双葉社
1名さま



②

書籍

『フクシマ
2011年3月11日から
変わった暮らし』
内堀タケシ 写真・文 / 国土社
1名さま



③

書籍

『Q&Aでわかる外国につながる
子どもの就学支援
「できること」から始める実践ガイド』
小島祥美 編著 / 明石書店
1名さま



mundi

APRIL 2021 No.91

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25
二番町センタービル
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp
URL：https://www.jica.go.jp/

制作協力：株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町 11-15
ミキジ明石町ビル 6F 『mundi』編集部
Eメール：ML_JICAPR@jica.go.jp

●本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

定期送本のご案内

●申し込み方法

2021年4月から隔月刊となります。定期送本をご希望の方は、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を下記の電話番号までご連絡ください。お支払いは銀行振り込みとなります。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。
*今号より振込取扱票は廃止しました。

『mundi』編集部 (CCCメディアハウス)

電話番号：03-5436-5721 (受付時間：平日9:30～18:00)

定期送本の金額(送料のみ)：1年間(6冊分)1,100円(税込み)



次号予告 (2021年6月1日発行予定)

6月号 特集 大洋州

真っ青な空の下、一面に広がる透き通った海——そんなイメージに魅せられる人々も多い大洋州。しかし大洋州の多くの国々は、「島」特有の課題に直面している。同じ島国として日本にできることは何だろうか。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトでもご覧になれます。

JICA mundi

検索

<https://www.jica.go.jp/publication/mundi>

モンゴルでコロナ禍に立ち向かう スタートアップ企業を後押し



2020年10月「モンゴルICT EXPO2020」で本プログラムの正式発表をしたときの様子。

JICAは、モンゴル通信事業最大のモバイル通信と、モンゴル日本人材開発センターの2者と連携し、コロナ禍下の社会経済の変容に対応するスタートアップ企業への支援プログラムに取り組んでいる。

モンゴルでは、新型コロナウイルスの影響で断続的に外出制限などの規制が続いており、医療や教育、ビジネスサービス分野などでさまざまな経済的影響が出ている。同プログラムは、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有するモンゴルのスタートアップ企業を対象に事業アイデアを募集。企業をサポートすることで、コロナ禍における社会課題の解決と同国発のイノベーションを加速させることがねらいだ。

昨年10〜11月には同国の138社からの応募があり、そのなかからオンライン医療サービスを受けられるアプリの開発や遠隔教育サービス等の事業アイデアを持つ4社を採択。今年4月にも日本企業や投資家に向けたイベントを行うなど、ネットワークづくりに力を入れる予定だ。

*1 日本の電気通信事業者KDDI傘下のMobicom Corporation LLC
*2 World Startup Accelerator Program in response to COVID-19 (通称 MonJa)。

ニュース深掘り! 地元のビジネスを世界に広げたい

今回のプログラムを形成する過程において、同国のスタートアップやIT産業の成長の可能性を実感するとともに、非常に多くの支援ニーズがあることをあらためて確認しました。今後はスタートアップが持続的に発展できるようなエコシステムの形成に向けて、多様な人や組織を巻き込みながら、さまざまな観点で展開していければと考えています。

モンゴルは、1990年に社会主義体制から市場経済体制になり社会が一変。競争的な環境でのビジネス経験に乏しく、世界的に成功を収めているビジネスの事例も少ないのが現状です。

そんな同国で行うプログラムの最大の特徴は、現地のスタートアップの実証実験に関わる支援を行うだけでなく、採択企業のビジネス拡大に向けた手厚いサポートを行うことです。今回採択された4社に対しては、6か月間にわたりメンタリングやスタートアップ経営に関する講義、大企業や投資家とのネットワークづくりを実施するほか、資金調達を目的としたイベントを開催する予定です。また、海外マーケットへの販路拡大や海外投資家とのマッチングなど、JICAの持つネットワークを最大限に生かしたサポートもしていきたいと考えています。

モンゴルは、1990年に社会主義体制から市場経済体制になり社会が一変。競争的な環境でのビジネス経験に乏しく、世界的に成功を収めているビジネスの事例も少ないのが現状です。

モンゴル事務所
小泉泰雅さん
こいずみ・たいが

2015年JICA入構。アジア地域における中小企業・スタートアップ支援案件を担当後、19年6月から現職。現在はモンゴルのスタートアップやIT産業の支援に奮闘中。



JICA HEADLINE NEWS

- 3月 9日 | ▶【東日本大震災から10年Vol.3】復興・防災の知見を途上国で生かす
途上国の復興・防災・減災に向けたJICAの協力を伝える3回シリーズ。最終回は東北での研修について紹介。
- 3月 3日 | ▶フィジー 新型コロナウイルス危機対応のための融資契約に調印
社会的および経済的な影響が深刻な同国において貧困、脆弱層への影響を抑制・緩和する。
- 3月 1日 | ▶モザンビーク 無償資金協力により給水施設・設備を整備
安全な水へのアクセス改善を図り、同国の生活環境の向上を目指す。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>



7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに



電気を作るワークショップを体験したタンザニアの小学生の女の子。

電気のDIYから学べること

世界に住む80パーセント以上の人々が電気を使っていると聞くと、あなたはもう思うでしょうか。意外と行きわたっている？ そうでもない？。実は世界の人口から概算するといまだに10億人以上の人が電気を使えない生活を送っていることになります。

そんな電気を使えない場所で生活する子どもたちに、太陽光発電の方法を教えるプロジェクトを行っているのがNPO法人Class for Everyone (C4E)です。

C4Eはタンザニアの非電化地域の小中学校で電気を作るワークショップを実施し、各学校に太陽光電源システムを導入してきました。また、最近では盗難防止のための移動型電源も開発し、必要な時に必要な場所に電気を届ける仕組みを構築しています。

この活動は、2013年にフィリピンを巨大台風が直撃した際に、現地にいた私が3週間の停電を経験したことをきっかけに始まりました。私たちの生活がいかに電気に依存しているか、それなのに電気の作り方もわからない。これはまずいと思い、日本の藤野電力という団体から電気の作り方を学び、それを非電化地域向けに展開しています。

この「電気を作る」という取り組みは、実は日本でもニーズが高まっています。

自然災害による大規模な停電が全国で毎年のように起こり、防災意識の向上をきっかけに電気のDIYに興味を持つ人々が増えています。自分で作った電気で明かりを点ける喜びは、世代や国境を超えてみんなを笑顔にしてくれます。



SDGsとは

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など世界が直面している問題の根本的な解決を目指す17分野の国際目標。

持続可能な開発目標(SDGs)と
JICAの取り組み



今月の投稿(文と写真)高濱宏至さん
1985年、熊本県生まれ。2012年にNPO法人Class for Everyoneを設立し、おもにアジア・アフリカの地方部に住む子どもたち向けにICT教育環境を整える活動を開始する。16年以降は日本の地方に拠点を移し、オフグリッド電源作りや移動図書館車の運用などをアフリカと日本で実施している。

高濱さん(写真左)。

* これまでご寄稿をありがとうございました。2021年6月号からリニューアルを予定しております。ご期待ください。